

DMW REPORT 2026

サステナビリティレポート



株式会社 電業社機械製作所
DMW CORPORATION



PHILOSOPHY

水と空気を通じて 豊かな未来社会を創造する

人々の生活に欠かせない水と空気。
私たち電業社機械製作所は、115年以上にわたり、
ポンプや送風機を通じて、
人々の暮らしや産業・社会インフラを支えてきました。

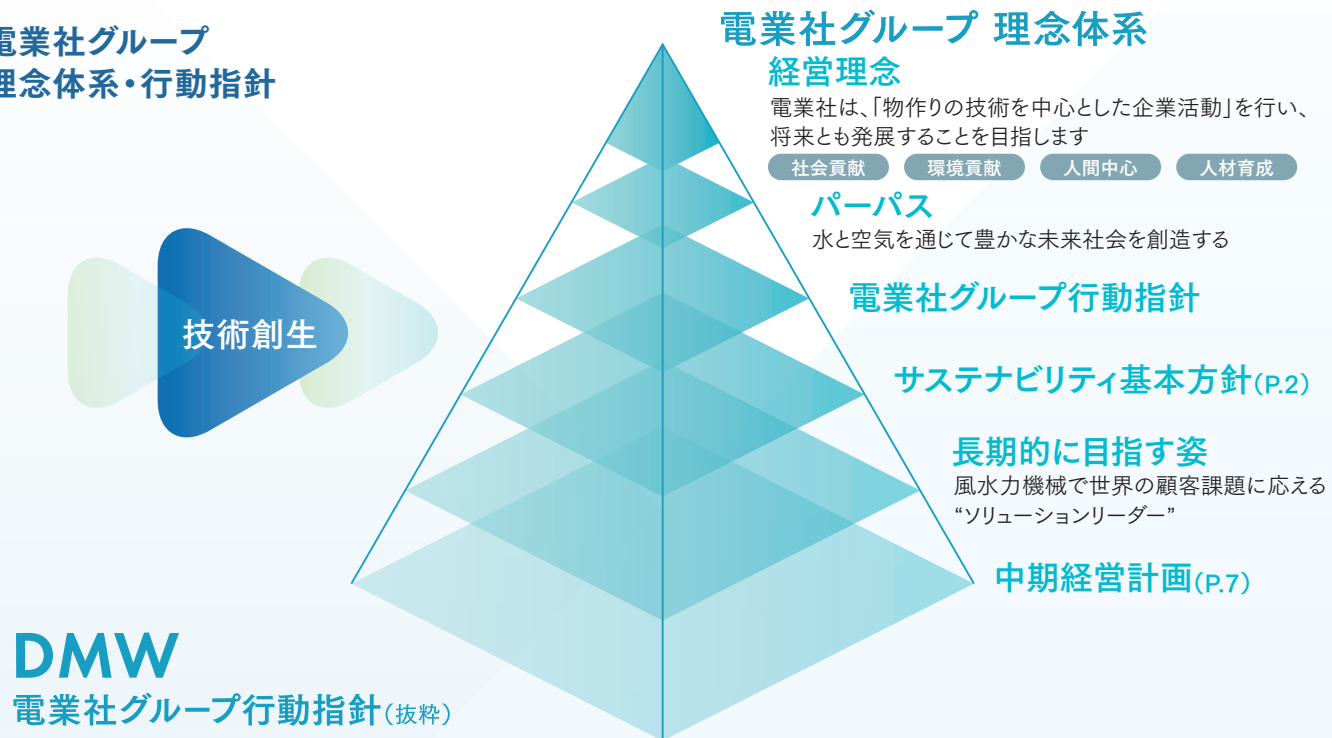
私たちがつくっているのは、機械だけではありません。
産業の営み。
地域の安全。
人々の健やかな毎日。
その一つひとつを支えることこそ、私たちの使命です。
あらゆる現場で高い性能と確かな信頼をお届けするため、
私たちは、一台一台をカスタムメイドでつくり続けています。

使命は、製品を納めた瞬間に終わるものではありません。
確実に動き続けること。
保守や更新まで責任を果たし続けること。
環境にやさしく、長く使われ続けること。
その積み重ねが持続可能な社会づくりへとつながっていきます。

次の時代へ、信頼を受け継いでいく。
それが、終わりなき私たちの挑戦です。

今、風水力機械で世界の顧客課題に応える
ソリューションリーダーへ。

電業社グループ 理念体系・行動指針



DMW 電業社グループ行動指針(抜粋)

社会ルールの 理解と遵守

電業社及び関係会社(以下「電業社グループ」といいます。)の役員及び従業員はビジネス社会のルールを理解し遵守します。ここでいうビジネス社会のルールとは、国、地域の法律・条例・慣習等の総称です。

持続可能な 社会の 実現への取組

電業社グループは、水と空気を通じて豊かな未来社会を創造するという当社のパーパスの実践により持続可能な社会の実現に貢献します。
(1)サステナビリティを経営に組み込み、イノベーションを通じて社会に安全で有用な製品・サービス及びシステムを開発、提供することにより、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組んでいきます。
(2)「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、取引先との取引適正化を始めとするサプライチェーンとの連携・共存共栄を進め、持続可能な関係の構築を目指します。
(3)地域社会の一員として、行政や地域が行う活動には積極的に参加し、地域とともに活動できる場の設定に努めるなど、地域社会との連帯と調和を図り、緊密なコミュニケーションを通じて、良き企業市民としての責任を果たします。
(4)エンゲージメント向上の視点から、当社の重要なステークホルダーである従業員の自発的な社会参加を推進・支援します。

人権の尊重

電業社グループは、人権を尊重し、人種、国籍、信条、性別、宗教、社会的身分、出身、障がいの有無などに基づく一切の差別を行いません。電業社グループは、あらゆる形態の強制労働、児童労働を行いません。また、職場においては、差別的な言動、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を侵害する行為を行いません。

環境への取組

環境を常に考えた事業活動の展開を根幹とし、よい環境づくりに役立つ技術の研究、開発、生産及び製品提供を行います。電業社グループがお客様に提供する製品は、豊かな社会生活を実現するために使われていますが、一方ではその生産過程において環境に負荷をかけている事も事実です。これら環境負荷の低減を実現することは企業市民としての責務です。自然との調和を図り、健康的な社会環境づくりに積極的に取り組みます。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



サステナビリティ基本方針

私たち電業社グループは、「物作りの技術を中心とした企業活動」を行い、将来とも発展することを目指すという経営理念に基づき、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。電業社グループは、その実現に向けて以下を実践していきます。



1 地球環境・地域社会とともに

- 地球環境の保全に向けて、事業活動に伴う環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- イノベーションを通じて社会に安全で有用な製品及びサービスを提供し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組みます。
- 地域社会との連帯と調和を図り、緊密なコミュニケーションを通じて、良き企業市民としての責任を果たします。

2 お客様とともに

- 独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
- 安全と品質を確保し、有用な環境配慮型製品・サービスを提供します。

3 お取引先様とともに

- お取引先様と共存共栄の実現を目指します。
- 公正かつ自由な取引を維持するための法令を遵守し、お取引先様との長期的で安定した信頼関係の樹立に努めます。
- サプライチェーン全体で人権問題に取り組みます。

4 従業員とともに

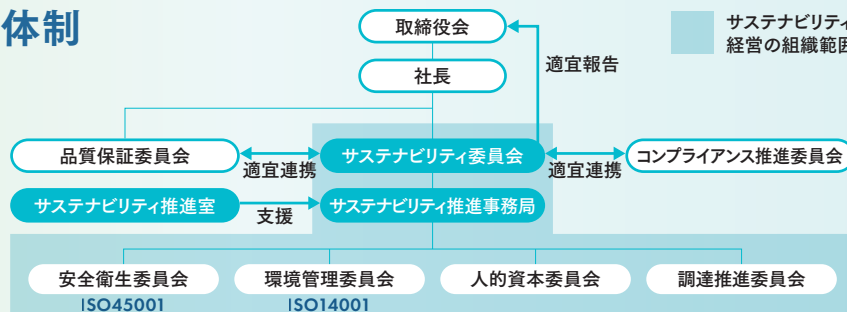
- 従業員の雇用及び処遇における差別を行わず公平に対応します。また、従業員の多様性の確保に努めます。
- 従業員が安全・安心かつ健康的に働ける職場環境の維持・向上に努めます。
- 自己実現の場の提供と自己啓発の支援を行い、従業員の能力開発に取り組みます。

5 株主・投資家様とともに

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、法令や規則に基づく適正な情報開示を行うとともに、株主及び投資家等との対話を促進します。

サステナビリティ推進体制

取締役会の監督のもと、代表取締役社長をはじめ、サステナビリティ委員会・サステナビリティ推進事務局・サステナビリティ推進室が中心となって管理・推進体制を構築しています。



CONTENTS

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針	1	DMWの価値創造	4
サステナビリティ基本方針	2	DMWのあゆみ	5
目次／編集方針	2	DMWの事業	6
社長メッセージ	3	DMW中期経営計画2028	7

マテリアリティへの取組

マテリアリティ(重要課題)	9	事業領域の拡大	23
・サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ	10	人的資本の充実	26
特集 創業115周年記念企画座談会	11	ガバナンス体制の充実	30
事業活動に伴う環境負荷の低減	17	・社外取締役メッセージ	33
ものづくりを通じた顧客課題の解決	20	・役員一覧	34

社会貢献活動

DATA

主要財務データ	37	主要非財務データ	38
---------	----	----------	----

編集方針

本サステナビリティレポートは、お客様、お取引先、株主、投資家、地域の皆様、従業員とその家族の皆様などステークホルダーの皆様に、当社のサステナビリティ情報についてわかりやすくご報告し、ご理解いただくことを目的に発行します。

報告の対象期間	2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の活動を中心に報告します。
報告の対象範囲	株式会社電業社機械製作所
参考にしたガイドライン	本サステナビリティレポートは、環境省「環境報告書ガイドライン」などを参考に作成しました。
お問い合わせ先	株式会社電業社機械製作所 サステナビリティ推進室 TEL 055-975-8036／FAX 055-975-5784 〒411-8560 静岡県三島市三好町3番27号
発行	2026年9月

INDEX

DMW REPORT 2026

本報告書の使い方

本報告書内にはページ間移動、外部サイト参照のためのナビゲーションを設けています。

目次へ移動します

該当ページへ移動します

外部サイトへ移動します

注目コンテンツ

社長メッセージ

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

特集
創業115周年記念企画座談会

エネルギー回収装置の展開

社外取締役メッセージ

関連情報

中期経営計画

有価証券報告書

MESSAGE

社長メッセージ

確かな技術力と信頼を 未来へつなぎ、お客様とともに 世界の課題に役立てていきます。



近年、風水力機械分野を取り巻く事業環境は大きく変化しています。人材不足や資材価格の上昇などを背景に、社会インフラを支える専門技術や現場対応力の重要性は一層高まっています。その中で、当社が長年培ってきた技術力、提案力、そしてお客様と真摯に向き合い続ける姿勢が、改めて評価される機会が増えてきました。また、インフラ施設は新しく作り替えるだけでなく、既存設備を有効活用しながら性能や機能を高める時代へと移り変わっています。設備を活かしながら価値を高めることは、お客様の維持管理負担の軽減につながるだけでなく、国土強靱化、資源の有効活用、環境負荷の低減にも貢献します。お客様とともに課題を解決し、社会インフラを支え続けてきた当社の歩みは、まさに持続可能な社会づくりへの貢献そのものです。こうした積み重ねが「中期経営計画2025」の成果となりました。さらに、社会価値と経済価値の両立を実現する当社の成長基盤となっています。

こうした環境変化を踏まえ、2026年5月に公表した「DMW中期経営計画2028」では、長期的に目指す姿として「風水力機械で世界の顧客課題に応えるソリューションリーダー」を掲げました。時代に合わせて変化するお客様のニーズに対し、受注生産だからこそ実現できる柔軟な対話力を強みとして、目の前の課題解決に一つひとつ着実に取り組んでまいります。さらに、そこで培った提案力を通じて、世界中の社会課題を解決するソリューションを追求していきます。

企業成長のドライバーとして位置づけているのが、インドを拠点とした海外展開と、新製品である水処理設備用エネルギー回収装置「DeROs-E®」を収益の柱として育成することです。当社はインド市場で約50年にわたり事業基盤を築き、お客様との信頼関係を育んできました。その積み重ねは、現在では世界でも限られた企業のみが参画できる石油・ガスパラント向けポンプ事業における競争力と信頼につながっています。今後はDMWインド社をグローバル拠点として位置づけ、オイル&ガス市場など海外のお客様の課題解決力を高めるとともに、日本との生産連携体制の強化や戦略的パートナーとの協業を進めます。さらに、インド市場の深耕に加え、中東・アフリカを含む海外市場への展開を

加速し、事業の成長につなげていきます。

もう一つの成長ドライバーであるDeROs-E®は、これまで積み重ねてきた技術に、お客様の声と従業員のアイデアが掛け合わさって形づくられた、当社にとって新たな事業領域を切り拓く製品です。計画生産体制の確立を進め、この事業を新たな収益の柱へと着実に育ててまいります。

変化の激しい時代において、サステナビリティの実現に求められるものは、社会や市場、技術、人材をめぐる変化を的確に捉え、自らも進化し続ける適応力です。現場では、DXやAIを活用して工場の生産プロセスを可視化し、人材不足や技能継承といった課題に対応するとともに、品質と生産性のさらなる向上を図ってまいります。また、熟練技術者が培ってきた知識や経験を標準化し、次世代へ確実に継承することで、持続的な競争力の維持・向上につなげていきます。さらに、気候変動をはじめとする環境課題や、多様化するお客様、地域社会、株主・投資家の皆様の期待を経営に取り込みながら、事業を通じた社会課題の解決にも挑戦していきます。私たちは社外の多様な視点を積極的に取り入れ、自社の強みや課題を客観的に捉えることで、その価値を分かりやすく発信し、ステークホルダーからの理解と信頼の向上につなげてまいります。

「電業社さんは本当に逃げませんね」。お客様からいただいたこの言葉は、今も私の心に深く残っています。1910年の創業以来、1世紀以上にわたり、当社は常にお客様と真摯に向き合い、どのような課題にも責任を持って取り組んできました。お客様との対話を重ねることで課題の本質を理解し、一品生産だからこそ実現できる最適な解決策を提案する。その積み重ねこそが当社の誇りであり強みです。電業社機械製作所の初代社長である三好松吉氏が大切にしていたこの精神を受け継ぎながら、「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」というパーパスのもと、当社らしく社会課題の解決に貢献し、お客様とともに持続可能な未来を切り拓いてまいります。

代表取締役社長
最高執行役員社長

彦坂典男

INDEX

DMW REPORT 2026

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



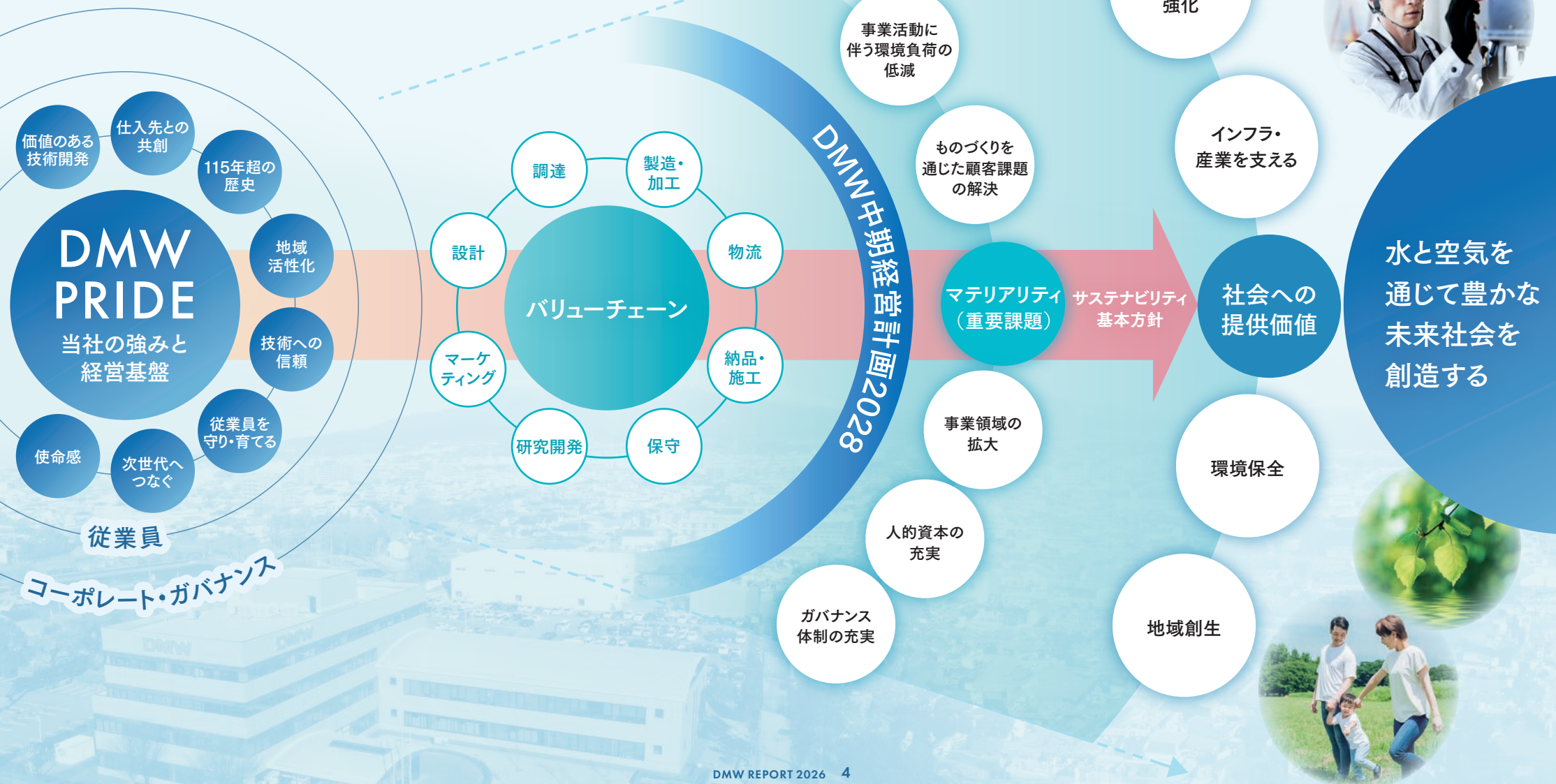
VALUE CREATION

DMWの 価値創造

私たち電業社グループは、お客様やお取引先様、地域社会の皆様、従業員など、あらゆるステークホルダーの皆様と培ってきた経営基盤を強みとして、「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」というパーパスを実現します。

同時に、5つのマテリアリティを意識し、中期経営計画を着実に実践することで、企業価値の向上を図ります。

そして、現在から未来までを貫く基本的な姿勢として、「サステナビリティ基本方針」を位置づけています。



DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画

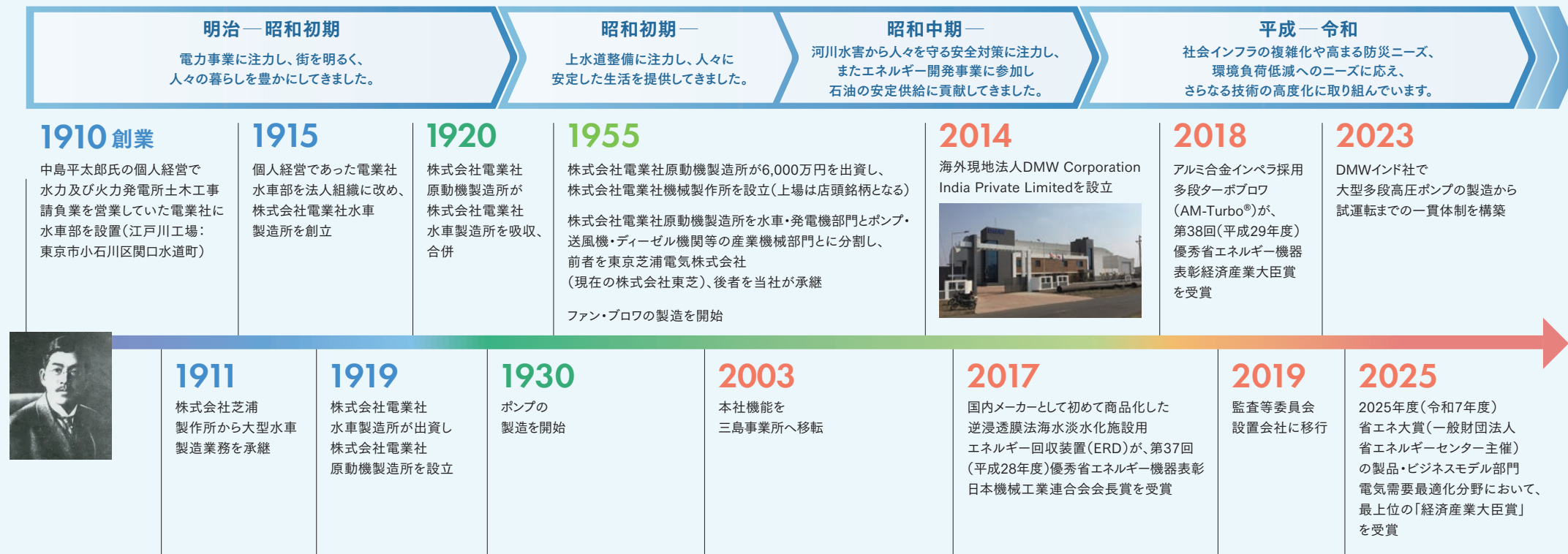
有価証券報告書

HISTORY

DMWのあゆみ

人々の生活に欠かせない水と空気。私たち電業社機械製作所は、1910年の創業以来、技術力とお客様第一の精神を礎に、社会インフラを支え、人々の暮らしを災害から守るための機械を115年以上にわたり作り続けてきました。お客様と育んできた絆と信頼関係を背景に、数多くのご縁と学びを重ねながら、

求められる性能・機能を満たすために一品一葉の製品づくりを貫いています。高品質であること、高いパフォーマンスが数十年にわたり続くこと。持ちうる最高の技術と情熱で、豊かな今日を創り、未来の社会へとバトンをつなぐこと。それが、私たちの譲れないプライドです。



広島大学工学部より寄贈されたペルトン水車を展示

広島大学工学部より寄贈されたペルトン水車を三島事業所に展示しました。本水車は1921年に広島高等工業学校（現・広島大学）向けに納入され、1945年まで使用されました。その後、長年にわたり同大学に展示されていましたが、2026年4月より当社にて展示しています。



TOPIC



ラムダ21



AM-Turbo®



DeROs-E®

DMWの技術力が生み出す価値

コスト縮減

小型・軽量化

高性能・高機能化

長寿命化

信頼性向上

省エネルギー

維持管理性向上

環境負荷低減

INDEX

DMW REPORT 2026

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ（10か年）

主要非財務データ（5か年）

会社概要

中期経営計画



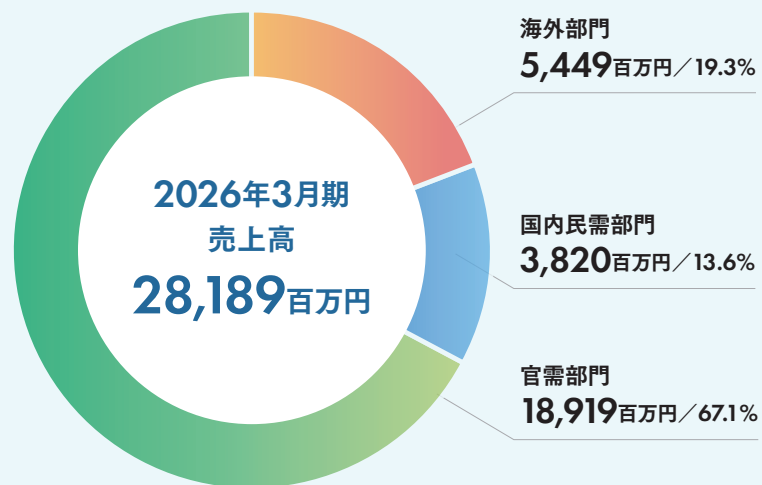
有価証券報告書



BUSINESS

DMWの事業

電業社グループは、水と空気の流れに関するコア技術が強みに、官公庁向けの官需部門、電力・石油・ガス・一般産業分野のお客様を支える国内民需部門、インド・中東を中心とした海外部門の3つの柱で事業を展開しています。水処理設備の電力コストを削減するエネルギー回収装置をはじめとした環境配慮型製品の開発にも注力し、国内で培った技術力を強みに、海外展開を加速させています。



官需部門

官公庁など公共分野のお客様に、社会インフラを支える大型ポンプや送風機を提供しています。高い技術力とシェアを強みに、防災・環境負荷低減ニーズにも積極的に応えています。

納入先

- ▶ 上下水道設備
- ▶ 農業用設備
- ▶ 雨水排水設備
- ▶ トンネル換気設備



国内民需部門

電力・石油・ガス・一般産業分野のお客様向けに、高圧ポンプや水処理設備用エネルギー回収装置など高効率な製品を提供しています。

納入先

- ▶ 鉄鋼プラント
- ▶ 石油精製、化学プラント
- ▶ 発電プラント
- ▶ 海水淡水化プラント



海外部門

インド・中東を中心に、石油精製・石油化学・海水淡水化プラント向けの高圧多段ポンプを展開しています。

納入先

- ▶ 石油精製プラント
- ▶ 石油化学プラント
- ▶ 海水淡水化プラント

主要製品

大型ポンプ

低揚程・大容量のポンプで、河川用雨水排水、下水道、発電プラント等で使用されます。



高圧ポンプ

高い圧力を必要とするオイル＆ガス採掘プラントや、石油精製・化学プラント向けで使用されます。



特殊バルブ

ダム放流用として使用されます。落差や開度にかかわらず、放流時の水の勢いを弱め、周辺環境を守ります。



ジェットファン

円筒形状のファンで、トンネル換気用として使用されます。



ブロウ

高い圧力の空気を作り出す回転機械で、主に下水道のばっ気用として使用されます。



エネルギー回収装置

RO膜から排出される濃縮水のエネルギーをピストンを介して再利用する、低騒音・高効率なエネルギー回収装置です。



DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書

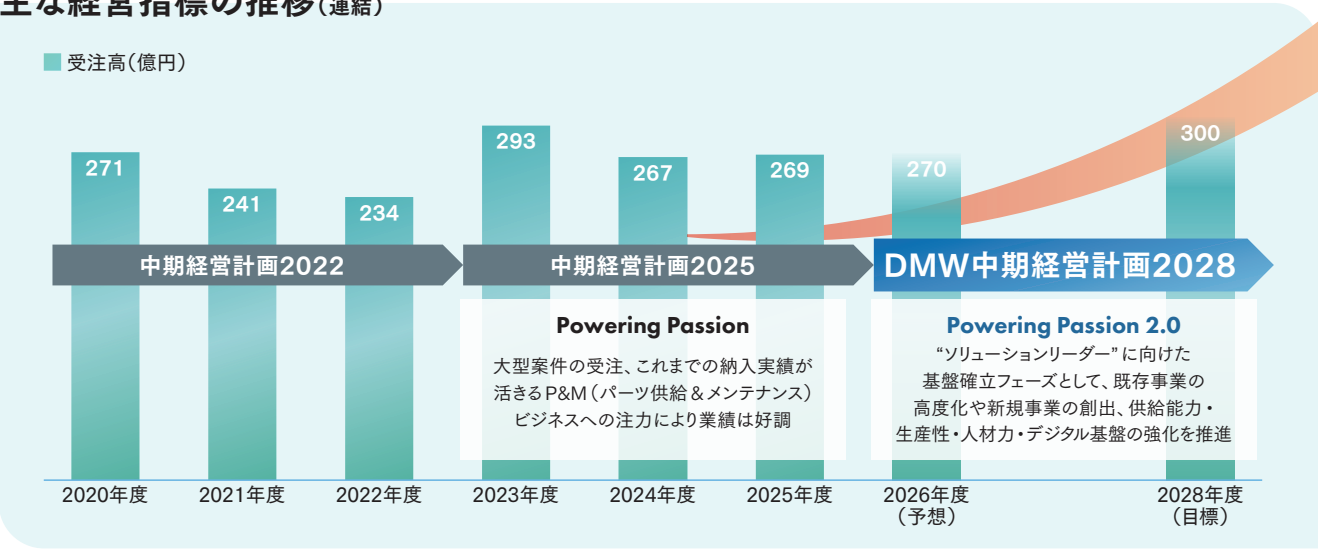


STRATEGY

DMW中期経営計画2028

社会情勢や産業構造の変化、不透明な市場環境——こうした外部環境の変化に対応しながら持続的に成長できる強靱な企業体質を築くため、当社は「長期的に目指す姿」として、技術力とお客様からの信頼という強みを発揮しながら、風水力機械で世界の顧客課題に応える“ソリューションリーダー”となることを掲げています。DMW中期経営計画2028の期間は、この長期的に目指す姿の実現に向けた基盤確立フェーズと位置づけ、持続的成長を支える収益基盤の強化に注力します。計画では6つの最重要課題を設定し、中長期的な企業価値の向上につながる強固な成長基盤の構築を進めていきます。

主な経営指標の推移(連結)



2つの成長ドライバー

DMWインド社をグローバル拠点とした海外展開

DMWインド社をグローバル拠点として、オイル&ガス等の顧客対応力を強化。生産連携と戦略的パートナー拡充により、インド・中東・アフリカへの供給を拡大します。新製品DeROs-E®は計画生産体制を確立し、専用工場新設も視野に早期事業化を推進。将来的に売上高の10%程度を確保し、安定収益基盤を構築します。

DeROs-E®を新たな収益の柱として育成

実績と数値目標(連結)

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2028年度目標
受注高	293億円	267億円	269億円	300億円
海外受注比率	20.1%	18.5%	12.5%	25%
営業利益	22億円	32億円	34億円	35億円
営業利益率	9.5%	11.5%	12.4%	12%
ROE	7.0%	9.0%	8.9%	9%
配当性向	30.9%	30.3%	33.3%	30%以上

DMW中期経営計画2028 基本方針

持続的成長を支える収益基盤の強化

6つの最重要課題

- 1 既存事業領域の収益力強化
- 2 新規事業領域の拡大
- 3 経営資源の最適活用による生産性の向上
- 4 DX基盤の強化による業務効率化
- 5 人材力の向上に向けた人的資本経営の拡充
- 6 企業価値の向上に向けたESG経営の推進

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ(重要課題)
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集:創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

DMW中期経営計画2028の全体像（6つの最重要課題）

本中期経営計画期間においては、既存事業領域の収益力強化①・新規事業領域の拡大②を成長戦略に位置づけ、中長期的な企業価値向上に向けた強固な成長基盤の構築を進めていきます。合わせて、事業基盤の強化③④⑤、及びESG経営の推進⑥を着実に実行することで、環境変化に対応しつつ、持続的な成長を実現する企業を目指します。

1



既存事業領域の
収益力強化

2



新規事業領域の
拡大

官需部門

- ▶ 競争優位性の高い製品の戦略的な提案営業を行い、当社製品の受注機会の増加を目指す
- ▶ 収益基盤の安定性強化を企図し、これまでの豊富な納入実績が強みとなるP&Mビジネスを積極的に推進する

国内民需部門

- ▶ 既存事業領域は、競争優位製品の提案営業やP&Mビジネスの推進を行い、当社製品の受注機会の増加を目指す
- ▶ 最高水準の性能を持つ新製品のエネルギー回収装置を軸に、水需要の多い新規エリアや産業分野を中心に積極的な販売を推進する

海外部門

- ▶ インド子会社の生産能力増強や海外営業力の強化を通じて、海外のオイル&ガス関連需要を獲得し、事業規模拡大・収益性向上を志向する

→P.20 ものづくりを通じた顧客課題の解決

→P.23 事業領域の拡大

3



経営資源の最適活用
による生産性の向上

- ▶ 設計から工事までの一貫最適化による生産リードタイム短縮と品質の向上
- ▶ 三島工場とインド工場の連携による生産体制の確立
- ▶ 知的資産価値の最大化に向けたナレッジマネジメントの活用

→P.20 ものづくりを通じた顧客課題の解決

4



DX基盤の強化による
業務効率化

- ▶ 全社データ基盤（データプラットフォーム）構築とマスタ整備による情報一元化
- ▶ DX、AI（生成AI、機械学習）の活用による業務プロセス標準化
- ▶ AIを活用して技術・技能を無形資産として継承する体制を構築
- ▶ 新市場開拓・新事業創出・新製品開発の高度化とスピード向上

→P.20 ものづくりを通じた顧客課題の解決

→P.23 事業領域の拡大

5



人財力の向上に向けた
人的資本経営の拡充

- ▶ 人事戦略に基づく、人財の確保・育成と人員配置の最適化
- ▶ キャリアプランに連動した体系的育成プログラムの拡充と実践
- ▶ 人事データ・タレントマネジメント・エンゲージメント情報の統合による人財マネジメント高度化

→P.26 人的資本の充実

6



企業価値の
向上に向けた
ESG経営の推進

- ▶ 温室効果ガス削減、省エネ、再エネ導入による環境負荷低減の加速
- ▶ 労働安全・従業員エンゲージメントの向上によるウェルビーイングな職場環境の醸成
- ▶ 地域社会との共存共栄と社会価値創出活動の推進
- ▶ 実効性あるガバナンス体制の維持・強化に向けたコンプライアンス教育の徹底

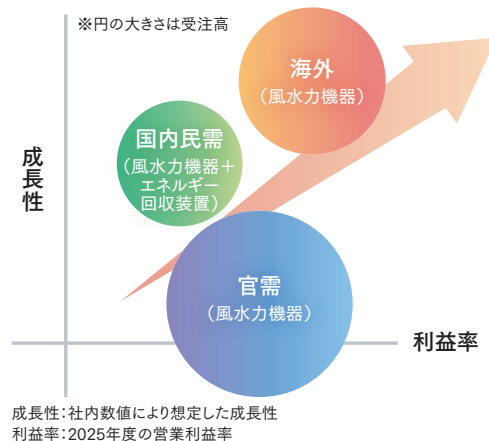
→P.17 事業活動に伴う環境負荷の低減

→P.26 人的資本の充実

→P.30 ガバナンス体制の充実

事業ポートフォリオ方針

官需を軸とした安定収益を基盤に、DMWインド社をグローバル拠点とした海外展開を推進し、オイル&ガス市場をはじめとする海外顧客課題への対応力を向上させます。さらに、生産連携の確立と戦略的パートナーの拡充を進め、中東・アフリカを含む海外市場への供給拡大を図り、海外受注比率25%を目指します。



DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画

有価証券報告書

MATERIALITY

マテリアリティ (重要課題)

当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指すため、以下5つのマテリアリティを定め、その解決に向けた施策に取り組んでいます。

事業環境分析		マテリアリティ	当社の取組	指標	2030年度 目標値	2025年度 実績
重要なリスク - 再生可能エネルギー(再エネ)調達によるコスト上昇 - 太陽光発電設備の投資金額 - 工場からの振動、騒音や油等の排出による信頼度の低下	機会 - ブランドイメージの向上 - 炭素税の導入等の潜在的な事業リスクの低下 - 顧客ニーズ対応による顧客からの信頼度向上 - 環境法遵守による高評価	事業活動に伴う環境負荷の低減 ▶P.17	- 再エネを積極的に利用します。 - 省エネと廃棄物排出量の削減に取り組みます。 - 揮発性有機化合物の代替化合物の利用を促進します。 - 工場の環境負荷軽減設備の導入を促進します。	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	46%削減	32%削減
重要なリスク - 原材料・エネルギー価格の高騰 - デジタル化等の技術革新対応への遅れ - 研究開発費用などの増加 - 官需の減少 - 品質低下による顧客満足度の低下 - 納品スケジュールに遅延、継続的な供給体制が出来ない場合の顧客満足度低下	機会 - 脱炭素への移行・エネルギー価格の変動による高効率製品のニーズ増大 - 顧客からの信頼度の向上による差別化・高付加価値化・競争力向上 - 新たな市場確保・人材確保による成長機会の獲得 - 安心・安全の確保を通じた信頼性の確立・競争力の強化 - メンテナンス等を通じたP&M(パーツ供給&メンテナンス)ビジネスの拡大	ものづくりを通じた顧客課題の解決 ▶P.20	- エネルギー高効率製品の開発に注力します。 - 高付加価値(小型・軽量・長寿命)の製品開発に取り組みます。 - 顧客満足度を高める施策(品質の維持・向上)を強化します。 - メンテナンス体制の構築・強化に取り組みます。	1 環境配慮型製品受注高 2 顧客満足度	47億円 90%	16億円 86.8%
重要なリスク - 先行投資負担 - 新事業領域における競争激化(価格・機能等) - 新事業領域において市場拡大が想定を下回るリスク	機会 - 水セキュリティ関連の事業機会 - クリーンテックによる事業機会・販売網の確立 - P&M(パーツ供給&メンテナンス)ビジネス等、新たなビジネスモデルの確立	事業領域の拡大 ▶P.23	- エネルギー回収装置の展開に取り組みます。 - クリーンテック関連事業へ着手します。	1 新事業領域(水素、アンモニア、小水力)の受注高 2 海外事業受注高／比率	11億円 78億円／27%	2億円 33億円／12.5%
重要なリスク - 国内少子高齢化に伴う労働力の確保の難化 - デジタル化対応等のイノベーションに向けた人的資本への投資の要請拡大	機会 - 人的資本への投資の拡充に伴うブランド力の向上 - 人材の多様性・グローバル化の確保による競争力の強化	人的資本の充実 ▶P.26	- ダイバーシティ経営を推進します(女性、外国人等)。 - 健康経営の実践に注力します。	1 離職率 2 人的資本投資額 3 採用者女性比率 4 係長級に占める女性比率 5 外国人社員数 6 労働災害度数率・強度率	3%以下 (モニタリング指標) 20%以上 15%以上 (モニタリング指標) 度数率0、強度率0	3.8% 99,622円 8.6% 10.7% 60人 度数率0、強度率0
重要なリスク - 下記への対応不足による企業価値の毀損 - 拡大するコーポレートガバナンス・コード - 高度化するリスクマネジメント - グローバル視点でのハラスメントや贈収賄等の汚職防止 - 取引関係継続における要請事項の増加 - 環境や人権問題などサプライチェーンにおける潜在的リスクの懸念	機会 - 組織統治の強化と公正な事業慣行の実践による企業価値の最大化 - コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底による安定的な事業運営 - 取引先との更なる信頼関係強化 - サプライチェーン全体を通じた環境・社会に配慮した調達による高付加価値製品の拡大	ガバナンス体制の充実 ▶P.30	- コーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。 - リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク低減施策を推進します。 - コンプライアンス／リスクマネジメント／汚職防止・セキュリティ関連研修を徹底します。 - サステナビリティ調達を実施します。	1 コンプライアンス研修受講率 2 取引先に対するサステナビリティ調達方針賛同率	100% 100%	100% 88.2%

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集:創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書


マテリアリティ
特定プロセス

STEP 1 重要課題の洗い出し

- 重要課題候補となるテーマの洗い出し

STEP 2 整理・分類・分析

- 整理、分類
- 国際フレームワークとの比較・対照に基づいた分析

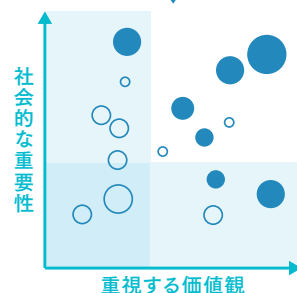
STEP 3 評価

- 「社会的な重要性」「重視する価値観」「自社の強み」の3つの評価軸に基づいて重要課題の候補を評価

STEP 4 ディスカッション・
特定・マッピング

- ステークホルダー、ESG観点や自社の存在意義、自社の提供価値等について議論を重ね、段階的に絞り込む
- 評価結果における妥当性確認を、経営層へ上程、承認

マテリアリティマップイメージ


サステナビリティ
委員長メッセージ

人的資本経営とガバナンス体制を強化し
サステナブルな成長を実現していきます

電業社は「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」というパーパスを掲げ、116年にわたって事業を継続してきました。このパーパスを体現するのは従業員一人ひとりです。当社の持続的な成長のための基盤は人的資本経営の強化であり、これを最も重要な課題の一つと考えています。

2026年度からスタートしたDMW中期経営計画2028では6つの最重要課題を掲げており、それらの課題解決を推進するカギとなるのは、従業員一人ひとりが120%の力を発揮できる環境づくりです。今後も従業員がいきいきと活躍できる環境づくりとともに、人的資本の強化を進めていきます。当社の今後の飛躍のためには、会社をけん引するガバナンス体制の強化も欠かせません。VUCAの時代、経営環境が日々変化する中でも柔軟に対応できる企業となるべく、ガバナンスを軸とした企業改革を推進していきます。

サステナビリティの推進には、KPIに基づく定量的な取組と、文化の醸成といった定性的な取組の両面が必要です。定量面は定点観測を続けながら改善・強化を図り、定性面は経営層と各職場が議論を重ね、従業員一人ひとりの理解を深めていきます。


取締役 上席執行役員 管理本部長
サステナビリティ推進室・関係会社統括

山田 一弘

推進担当役員
メッセージ

サステナビリティの実装を通して、
レジリエントな企業基盤の構築に貢献します

執行役員 管理本部IT統括 兼
サステナビリティ推進室長

長尾 裕治

企業経営におけるサステナビリティは、環境対応にとどまらず、人的資本の充実、ガバナンスの高度化、事業基盤の強靭化を包含する、企業の持続的な成長を支える中核的課題です。サステナビリティに関するマテリアリティは、当社が中長期的に目指すべき方向性を示すものであり、中期経営計画はその実現に向けた具体的な実行計画です。サステナビリティと中期経営計画は別個のものではなく、企業価値向上に向けて一体として推進すべき経営の両輪と考えています。

中期経営計画2025では、開示の拡充や社内基盤の整備を進め、サステナビリティ経営の土台を築いてきました。今回のDMW中期経営計画2028では、DX基盤の強化、人的資本の拡充など、サステナビリティに直結する施策が数多く位置付けられており、経営の中核としての重要性が一層高まっています。今後はこれらの施策を現場業務と確実に結び付け、従業員一人ひとりの行動変容につなげていくことが重要です。サステナビリティ推進室として、全社横断の連携を主導し、各部門の取組を後押しするとともに、経営戦略と現場実践をつなぐ推進役としての責任を果たしていきます。サステナビリティを従業員の日々の行動に根付かせ、変化に強く、社会から信頼され続けるレジリエントな企業基盤の構築に、全力で貢献してまいります。

SPECIAL FEATURE

創業115周年記念企画座談会

“電業社らしさ”を 次世代につなごう

電業社は2025年で創業115周年を迎えました。100年企業が多いとされる日本ですが、ここに来て、企業の在り方や考え方に柔軟性や多様性が求められています。それでも私たちが語り継いでいかなければならないこと、守り抜いてほしいことが電業社にはあります。各部門から総勢11名の皆さんに集まっていただき、今だからこそ次世代に伝えたい「電業社らしさ」についてお話いただきました。（座談会は、2025年9月12日に実施しました）



生産本部 プラント工事統括
兼 システム設計部長 執行役員
柚木 孝洋



民需技術室
ERD技術課 担当課長
工藤 昇太



グローバル機器営業部
グローバル営業 2課 主任
岩田 直



大阪支店
社会システム営業課 主任
永井 達也



技術研究所
研究開発課 主事補
片山 景市



気体機械設計部
ファン・ブロウ課 主事補
富田 雅俊



プラント工事事務
施工管理課 主事補
高橋 裕気



生産部
組立運転課 班長
佐藤 秋



生産部
生産企画課 主任
天野 沙織



情報統括室
情報統括課 主任
深瀬 秀明



総務部
総務課（医務室）主任
堀内 あすか

（注）所属・肩書は2026年9月時点のものです。

テーマ 電業社での「働きやすさ」「やりがい」



柚木
プラント統括/
執行役員

皆さん、本日はお集まりいただきありがとうございます。普段なかなか直接お会いする機会の少ないメンバーの方もいらっしゃるかと思います。せっかくの機会ですので良いコミュニケーションの場としてください。それでは早速ですが、皆さんにとって「働きやすさ」「働きがい」とは何かをお聞きしたいと思います。



高橋
施工管理

私は電業社で働いて27年になります。現場代理人を経て現在は三島事業所で工事見積と発注業務を担当しています。当社の働きやすさは何と言っても「人とのつながり」です。従業員数600人程度という規模なので、いろいろな方ともコミュニケーションを取りやすいのが居心地良いというか…。会社にはルールや就業規則がありますが、これまで働きにくいと感じたことはありません。



片山
研究開発

中規模の会社ですので、非常に距離が近いと感じています。もともと人と接するのが得意ではないのですが、この距離感だからこそこれまでやってこられたのだと思います。研究という仕事は、一つのことに集中すると周りとの関わりが希薄になりがちなのですが、当社は製造から現地据付工事、試運転まで一貫して対応しており、たくさんの方が関わって仕事が完結します。それを肌で感じられるところにやりがいを感じます。



深瀬
IT・システム

私は主たる事業には直接的な関わりがないのですが、システム運用という側面から皆さんをサポートしています。一番の働きがいは裁量をもってやらせてもらえるということです。そして仕事を限定される

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会

“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



柚木
プラント統括／
執行役員

天野さんにとっての働きがいは、特別な思いがある
ようですが…。



天野
生産企画

私は電業社の全製品に対し、出荷担当としてお客様
にお届けする、現地施工現場に届けるといった
業務を行っています。単純に出荷品を発送するだ
けと思われるかもしれませんが、他部門との細かな
調整作業が必要なのです。そのため組立部門の方
や営業・設計部門の方にお問い合わせをするために自
ら足を運んでいろいろな方と会話をしています。そ
うしていると、製品は全部門が関わって作られてい
る、お客様のもとへお届けできるのだということを
肌で感じます。誰も関係しない製品はありません。
「個」ではなく「チーム」で力を発揮するのが電業社
なのだと思います。



柚木
プラント統括／
執行役員

当社は社会インフラに大きく貢献する会社である
というのが特長の一つですが、そのあたりの意識に
ついて設計部門、生産部門の方はどのように感じ
ているのでしょうか。



富田
ファン・プロウ設計

石油プラント企業の方から「プロウが止まったら多
額の損失が出る」と言われたら…頑張らなきゃと思
いますね（笑）。金額やインパクトを聞くと、あらた
めて自分たちの仕事の大きさを実感します。また、
仕事は契約の内容で進めていきますが、契約範囲
外でもお客様が困っていることがあれば「それはで
きません」ではなくて、相談しながら最適解を見つ
けていくというやり方をしています。



永井
官需営業

営業も同様で、お客様のご要望にどれだけ歩み寄
れるのかを考えながら、できること・できないことを
しっかりと伝えて顧客満足につなげています。



佐藤
組立

2011年の東日本大震災が印象に残っている方は
とても多いと思うのですが、私もその一人です。震
災の5年ほど前に納めたポンプが被災してしまいま
した。すぐに来てほしいとお客様から連絡がありま
したが、現地に行くことができたのは震災から半年
が経ってからでした。横転したままの車や流された
民家の中に発電所がポツンとありました。まだまだ
復興の先が見えない状況の中で、整備から復旧ま
でをなんとかやり遂げたのですが、お客様が「大
変な中を本当にありがとうございました」と、とても
感謝してくれたのです。お客様の方が大変なのにこ
ちらの心配までしてくれて…。そのくらい大切に重
要な機器を扱っているのだと、やりがいと責任を強く
感じました。

ことなく、興味を持ったら首を突っ込めるところも
気に入っています（笑）。本社に出向いたときには、
岩田さんが私を見つけると「ここ教えて」と気軽に
声を掛けてくれ、頼ってもらえていると感じ、とても
うれしいです。



岩田
海外営業

逆に私が三島に来たときには、廊下ですれ違う人
とあいさつしたりその流れで会話が弾んだり…。大
企業だとなかなかそうはいきません。この規模感な
らではですね。



柚木
プラント統括／
執行役員

電業社は大規模でも小規模でもない、中規模の
会社です。そこが良いと皆さん実感されているわけ
ですね。



永井
官需営業

私は入社以来ずっと大阪支店で勤務しています。当
初は本社や三島に問い合わせするにも、顔もわから
ない人と電話することがとても怖かったのを記憶して
います。でもしばらくするとそんな怖さもなくなり、客
先工場立会検査で三島に来たときには、とても丁寧
にいろいろなことを教えてもらいました。私がミスした
ときなど、最初は怒られるものの、最終的にはしっか
りとフォローしてくれて…とても温かい人ばかりです。
また、やりがいとしては重要な社会インフラの一翼
を担っているという点です。2018年7月に起きた、
西日本豪雨の災害を目のあたりにしたことがありま
した。昨日までの日常が一変し、被災された方は
不自由な生活を余儀なくされました。電業社が
扱っているポンプの一番の主力は排水ポンプ、雨
水ポンプです。これがもし動かなくなったらどんなこ
とになるのだろうと考えると同時に、生活の安全を
守っているという自負も芽生えました。電業社での
やりがいを感じた瞬間です。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会

“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書

高橋
施工管理

電業社の事業は製造業と建設業の両方の側面を持っています。今は、製造は自社で行うけれど、現場据付工事は別会社で行う会社が多い中、機器の製造と機器の据付工事の両方を行っている会社は珍しいですね。そういう意味でも存在自体が貴重で、どちらも体験できる、最初から最後まで見届けられるというのは一つの大きな魅力であり働きがいです。その魅力を実感してもらうためにも、設計部門の方にはぜひ完成検査に立ち会うことをお勧めします。達成感が変わると思います。

富田
ファン・プロウ設計

確かなかなか立ち会うことはありませんね。でも、製造業と建設業の両方をやっているというのはとても面白くて、生産技術、機械、組立…いろいろな部署と関わると想像力が広がるのです。この部署はこういう仕事をしているから、アウトプットはこんな感じがいいかな、といった感じです。設計部門はお客様ともよく話をするし工場とも近い関係です。どこに面白みを見つけることができるか、それ

が働きがいにつながるのかもしれません。

柚木
プラント統括／
執行役員

自分が興味を持ち楽しいと思うことを見つけられれば、仕事は自ずと楽しくなるし、やりがいも出てきます。開発を中心にやられている工藤さんはいかがですか？

工藤
エネルギー回収装置
開発／営業技術

私は、積極的にほかの部署や現場に行くように心がけています。長い間、設計をやっていましたが、開発である現在は設計の頃よりも強く意識してしています。皆さんから「人とのつながり」というワードが頻繁に出ていますが、本当にそのとおりだと感じています。

堀内
看護師／
キャリア支援

私は看護師でありつつ、キャリアコンサルタントとしての業務も行っています。皆さんから働きがいという言葉聞くことができて、とても安心しているところです。いま企業はキャリア自律を求められていて、当社としてはキャリア面談を取り入れています。ここ

柚木
プラント統括／
執行役員

にいる皆さんは自らそこに向けて着実に動いていらっしゃいます。私は従業員の皆さんを支援する立場ですので、とても安心してお話を聞いていました。

岩田
海外営業

私は野球が趣味で、週末は欠かさずグラウンドに出てプレーしています。平日も時間があるときはストレッチやトレーニングをして週末に備えています。仕事がある平日でもそうした時間を持てるということは、バランスが取れているのかなと思っています。

永井
官需営業

大阪支店は限られた人員の中で、多くの仕事量を効率化や工夫を重ねながら業務に取り組んでいます。ただ、裁量をもってやらせてもらっていますので、ワークライフバランスは自分でしっかりと考え行動しなければと思います。

佐藤
組立

私は2004年入社ですが、当時と比較すると長時間労働は非常に改善されている実感があります。ノー残業デーの徹底や営業部門の客先との交渉や社内調整、また生産部門の努力の結果なのだと思います。繁忙期に休日出勤が必要になった場合には、作業を分担するなど課内で調整し、負荷を軽減しています。

柚木
プラント統括／
執行役員

まだまだ改善が必要な場面はあると思いますが、調整したり分散したりできるところをしっかりと行い、みんながバランスよく働くことができればいいですね。

テーマ 客観的に…電業社ってどんな会社？



柚木
プラント統括/
執行役員

キャリア採用である深瀬さんと堀内さんから見て、電業社はどんな会社なのか聞いてみたいのですが。



深瀬
IT・システム

電業社が素晴らしいと感じるのは、みな責任感が強いということです。長きにわたり社会インフラを担っているということも関係しているかもしれませんね。その一方で、変化ややり方を変えるのを嫌うという側面も持っているように感じます。情報システム部門では、従業員の皆さんができるだけ楽になるように新しいシステムの導入を考えるのですが、部門によってはすんなり受け入れてもらえないというのが実情です。



堀内
看護師/
キャリア支援

確かに、保守的な部分があると私も感じています。それは安全かつ高い品質の製品を確実に提供していくための製造業としての強みの一つでもあると

思っています。もう一つ、できて当たり前という文化も根付いていると思います。できて「当たり前」ではなく「認め合う」考えに転換することで、承認欲求も満たされますし、やりがいや成長にもつながるのではないのでしょうか。文化の挑戦ということで、少し前に『スマイル動画』に取り組みました。賛否両論はありましたが（笑）、皆さんの気持ちを少しでも柔らかくできたらいと思いアクションしました。



柚木
プラント統括/
執行役員

あるとき堀内さんから「電業社は褒めるのが下手ですよ」と言われたことがあり、ハッとしました。昔はたくさん叱られて一人前になったところがありますが、今の若い人にその考えは通用しません。当たり前に行われる見えない努力も承認・賞賛していく文化にシフトする必要があると感じました。客観的な意見は大歓迎ですし、とても助かります。



堀内
看護師/
キャリア支援

私はこれまで病院と学校で経験を積んできましたが、製造業での仕事は初めてです。強く感じたのは「現場力」です。最初はどんなことをしている会社なのかあまり分かっていなくて、よく現場をうろろろしていたのです。そこで「スゴイ!」と思ったのが、組立運転課が重量物を吊り上げる作業です。十数メートル上にいる作業者が、地上作業者の声、身振り手振りの合図で何トンもあるような重量物を数センチずつ動かして適正な場所に移動していくのです。安全がしっかりと管理されているということと、身振り手振りだけの暗黙知のようなもので、適正な場所にモノを動かせるというお互いの信頼関係に感銘を受けたのを今でも覚えています。組立だけでなく、それぞれの現場で信頼関係、専門性を生かして連携している一体感、そういったところがこの会社の魅力だと感じています。



佐藤
組立

私たちの部門では事前打ち合わせを必ず行ってから作業を進めています。当社の製品は大型かつオーダーメイドのため、確実な作業につなげるには事前のすり合わせが欠かせません。そのため自分のチームだけではなく機械や生産管理、検査など、仕事でつながりのある部署の人と信頼関係を築き、積極的にコミュニケーションを取るように心がけています。仕事はモノを作ることですが、それをやるのは人間です。相手の性格や特徴を理解していないと安全な作業も思わぬリスクにつながる可能性があります。コミュニケーションをしっかりと取れていれば仕事もうまくいくのだと思います。



工藤
エネルギー回収装置
開発/営業技術

私の部門は設計や研究など幅広くやらせてもらっていますが、新しくモノを作る上で協力が必要なのは生産部門です。開発品の手順書などは、私たちの視点と実際に手を動かす生産部門の視点が違ったり、自分たちの思い込みだったことが判明したり…協力を得ながら精度を上げていく作業はとても面白く、一体感を覚える瞬間です。



片山
研究開発

私もちょうど同じようなことを考えていました。新製品などを開発する際は、情報収集はお客様に近い営業部門や技術部門の方に、実際にモノを作るときには設計部門や生産部門の方に、といった具合に幅広くいろいろな方にお手伝いをお願いしています。大変なことも多いですが、全社一体となってモノを創り出す醍醐味は電業社ならではの感覚を感じています。



柚木
プラント統括/
執行役員

深瀬さんと堀内さんにキャリア採用代表として意見をいただきました。皆さんの部門でもキャリア採用の方が活躍されていると思います。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制/目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長/推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会

“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



永井
官需営業

大阪支店の営業部門にもキャリア採用の方はいらっしゃると思います。先ほどの話にもありましたが、私が「当たり前」と思っていることも「違うのではないですか?」と指摘されて、(なるほど…)と気づくことがあります。新しい意見や目線があると会話も弾みますし事務所内も活気づきます。

高田
ファン・プロク設計

設計部門でも2～3年前からキャリア採用が増えました。電業社では、新入社員に対してはOJTで進めるやり方ですが、キャリア採用の方に対しては違ったやり方を考えなくてはなりません。社会人経験が少ない人から教わると、逆に刺激をもらえることってありますよね。新しい風が入ってくるのはすごく良いことだと思います。それぞれの良さを引き出して、話をしっかり聞くのも、私たちの大事な役割だなって感じます。

工藤
エネルギー回収装置
開発/営業技術

そういう意味では、今年の7月からスタートしたイノベーションプログラム「DIP」*を多くの方にぜひ活用してもらいたいですね。質を問わない自由闊達な意見を出す場は、変化に対して前向きな風土への転換とイノベーションに重要だと考えています。

※ DIPとは従業員一人ひとりが中期経営計画を意識し連携、課題解決・ニーズ発掘のためのアイデアを出し合い、ダイヤの原石を探し出す取組

のが仕事でした。産休や育休もあり思い悩むことなく、ごく自然に取得することができました。二人目の子どもが1歳半くらいのときに今の生産企画課に異動になり、そこから忙しく大変な生活が始まりました。子育てをしている場合ではないくらい(笑)。仕事をする上で責任を伴わない業務は一つありません。そのため、一生懸命やりがいをもって仕事をしたい、でも家庭や育児も大事にしたい。当時は女性である自分だけの悩みのように感じていましたが、今では同じ思いを持つ人が性別に関係なくいるのだと感じています。私の場合、多忙で課題が山積し、思いどおりに進まない状況でも、「人が宝物」という会社の考えのもと上司のサポートや仲間の支えなどもあり、ここまで頑張ってやり続けることができました。ただ、やり方を工夫すれば、会社はもっともっと働きやすくなるはずです。例えば、皆さんが1週間お休みを取りたいと思ったとき、まず頭に何が思い浮かびますか? 「仕事、大丈夫かな…」だと思うのです。もちろん私もそうです。近年は女性活躍プロジェクトを中心に、1時間単位の有給休暇取得など少しずつ働きやすい制度も整ってきていると感じます。ただ、従業員一人ひとりの人生に寄り添う会社のあり方については、これからも考え続けていくことが大切だと感じています。

柚木
プラント統括/
執行役員堀内
看護師/
キャリア支援

それでは今話に挙がった女性活躍プロジェクトについてプロジェクトメンバーの堀内さんからお話いただけますか?

ネーミングとしては女性活躍プロジェクトとなっていますが、性別問わず活躍できるという主旨の経営課題として立ち上げました。まず女性従業員に「女性の活躍とは?」というアンケートを取ったところ、「女性活躍＝管理職比率の向上」と考えている方がとても多いという結果でした。プロジェクトの主旨をご説明した後、「これから、どのようにして自分らしく働くか?」というアンケートを行ったところ、今自分が担当している仕事の専門性を高めたい、とか、ライフイベントに合わせたキャリアを考えたい、そんな方々が大半でした。この結果から考えると、管理職を目指す道だけでなく、専門性を高める道も含めて、個々人がライフイベントに合わせて選択できるキャリア制度や、管理職なのか専門職なのかを選択できる仕組みを整備していく必要があると考えます。そうすることで、従業員全員がそれぞれの価値観を大事に、自分らしく働き続けられる電業社に変わっていくのだと思います。



テーマ 電業社が考えるキャリアデザイン

柚木
プラント統括/
執行役員

それでは、従業員のキャリアについて話を伺いたいと思います。電業社は女性従業員への対応や制度についてはまだまだ発展途上です。天野さんは制度が十分ではなかった頃に入社していますね。

天野
生産企画

そうですね。入社してすぐに設計事務に配属され、事務用の制服を着て設計の皆さんをサポートする

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制/目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ委員長/推進担当役員メッセージ

特集:創業115周年記念企画座談会

“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書





柚木
プラント統括/
執行役員

今は性別に関係なく働くことができる時代です。能力やキャリアを含めて、いかに自分らしく働くことができるか、それが会社の発展にもつながるのだと思います。周囲の意識、経営の考えを変えることがその第一歩になります。

※ 女性活躍プロジェクトは 2026 年 3 月に活動を終了し、新たなプロジェクトへの移行を予定しています。

テーマ 次世代に伝えたい「電業社らしさ」って何？



柚木
プラント統括/
執行役員

最後に、この座談会のテーマである『次世代に伝えたい電業社らしさ』をひと言ずつお願いします。



高橋
施工管理

電業社らしさは個人らしさだと思います。良くも悪くも個人の力というのが発揮できる会社、それが電業社です。



永井
官需営業

次世代に伝えたいのは技術力です。今 30 ～ 40 年を経過した製品の更新時期が来ています。お客様からは「電業社の製品は高いし重い。でもとても丈夫。トータルで考えると素晴らしい製品」という言葉をいただきます。営業としても誇らしいです。



岩田
海外営業

電業社らしさは、仕事に対しての丁寧さ、特に現地作業員に対する指導の丁寧さです。メンテナンス・組立の指導員と一緒に海外拠点を訪れたときのことです。組立作業を終えて運転した際、現地の作業員から「電業社の仕事の丁寧さはスゴイ」という言葉をもらいました。丁寧さがブランド力を高めていると実感しました。



深瀬
IT・システム

従業員の一人ひとりが自社製品の知識や理解、自信をもっているところ、責任感をもって取り組んでいるところが電業社らしいところです。変化を受け入れることで、さらにより素晴らしい電業社らしさが醸成していくと思います。



堀内
看護師/
キャリア支援

ものづくりを通じて、それぞれが専門性を生かしながら信頼関係を築いているところや、従業員一人ひとりの人となりが電業社の魅力です。



工藤
エネルギー回収装置
開発／営業技術

変化を好まない方がいる一方で、技術に関しては新しいことに挑戦できる、やっていこうという土壌はあると思います。会社の発展のため新しい市場を開拓すべく、先輩たちの技術だけでなく新しい技術に挑戦し続け、次世代へつなげていきたいと思います。



佐藤
組立

115 年も続いている会社です。その技術力は折り紙付きで、これからも自信をもって生産していきます。引き継いだ技術力を次の世代へしっかりとつなげていきたいです。



片山
研究開発

私は、若い頃は「会社は稼ぐ場所」と割り切って仕事をしていました。14 年勤めて、長い人生で大半を占めるのが仕事で、その考えで過ごすのはもったいないと感じるようになりました。電業社はいろんなことに関われる、やりがいを探せる場所もたくさんあります。若い人にやりがいを見つける手助けをするのも、先輩の大切な役割なのかなと感じています。



富田
ファン・ブロー設計

電業社の魅力は「ワンチーム」です。それぞれの部署にはカラーがあります。時には衝突もありますが、

一つにまとまると虹色になり美しく輝きます。それが電業社です。



天野
生産企画

受注から設計して生産、据え付け施工まで、ものづくりにとことんこだわるのが電業社です。それが 115 年続いた証です。技術がびっしり詰まったいくつもの製品を知識として身につけることができる、挑戦していける、その楽しさを若い人に感じてもらいたいです。



柚木
プラント統括/
執行役員

皆さんからいろいろな意見を聞くことができ、驚きや共感を得ながら楽しい時間を共有することができました。まだまだ発展途上で、吸収することが多々あるとあらためて感じました。電業社の課題はまだたくさんありますが、120 年 130 年と続けて次世代につなげていってほしいと思います。若い人をけん引するだけでなく、会社にも意見を上げてください。皆の力で電業社をより素晴らしい会社にしていきましょう。今日はありがとうございました。



DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会

“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



事業活動に伴う環境負荷の低減

電業社は、風水力機械メーカーとして長い歴史と豊かな経験で培った技術を駆使して、ポンプ、送風機、バルブ、環境関連装置、監視操作制御機器等を製造・販売しています。

当社のパーパス「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」に基づき、事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響や当社が環境から受ける影響を的確に捉え、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

- 1 地球資源の有限性を認識し、ライフサイクルを考慮した製品づくりと5R(REUSE、REPAIR、REDUCE、RECYCLE、REFUSE)に取り組みます。
- 2 環境汚染の予防に努めるとともに、サプライチェーンも含めてエネルギー使用の効率化を推進し、温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。
- 3 当社の環境側面に関連する法的要求事項及び当社が同意したその他の要求事項を順守します。
- 4 全社及び部門ごとに環境目標を設定するとともに、定期的に進捗状況を確認し、目標の達成に向けて取り組みます。
- 5 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 6 自然環境の保全を重要課題と認識し、事業活動及び社員の自発的活動を通じて自然環境の保全に貢献します。
- 7 ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、地域社会との共存・共栄に努めます。

アクションテマ一覧

- ▶ 再エネの積極的な利用
- ▶ 省エネ・廃棄物排出量の削減
- ▶ 揮発性有機化合物の代替化合物の利用
- ▶ 工場の環境負荷軽減設備の導入促進

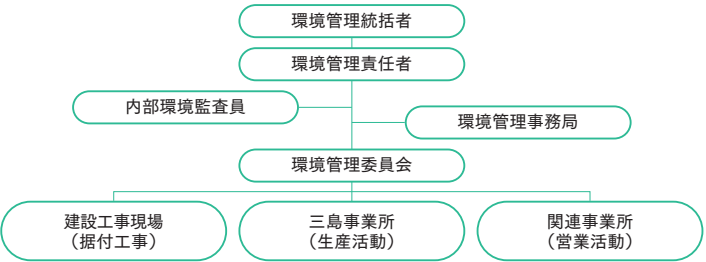


組織体制

環境側面を適切に管理し、環境保全活動を実効性のあるものにするため、環境管理統括者を最高責任者とする環境マネジメントシステム(EMS)組織体制を整備し、全社的にEMS活動を推進しています。

EMS組織体制のもと、東京本社、支店、営業所では、省エネ技術・省エネ製品の顧客への提案と販売を主体とした営業活動を推進するとともに環境負荷低減に取り組んでいます。2025年度は7月にEMSの外部更新監査を受け、問題なく認証を更新しました。

EMS組織体制



CDPを通じた環境情報開示の推進

CDP(Carbon Disclosure Project)は、2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体(NGO)で、企業や自治体に対して、気候変動等に関する情報開示を促しています。CDPが集めた情報は、世界中の投資家や政策決定者の意思決定に活用されています。



2025年度は、8段階評価(A～D-)のうち、「水セキュリティ」分野で「B-」、「気候変動」分野で「C」の評価を受けました。「B-」はマネジメントレベル、「C」は認識レベルに位置づけられています。気候変動分野では、前年度の「D」から「C」へ評価が2段階向上しました。

項目	2024年度	2025年度
気候変動	D	C
水セキュリティ	B-	B-

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ(重要課題)
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会 “電業社らしさ”を次世代につなごう

- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

中期経営計画

有価証券報告書



省エネ・廃棄物排出量の削減

KPI >>> 温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)

2024年 実績
32%削減

2025年 実績
32%削減

2030年 目標
46%削減

「再エネ100宣言 RE Action」に加盟

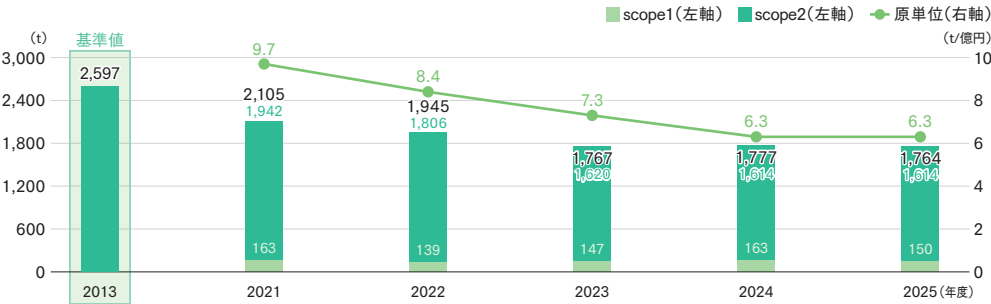
当社は、企業、自治体、教育機関等が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、社会全体の再エネ100%を促進する枠組みである「再エネ100宣言 RE Action」に加盟しています。2025年度は現場事務所の24現場と電業社夏まつりを再エネ100%で運営し、再生可能エネルギー利用率は6.6%でした。今後も、協会活動を通じて再生可能エネルギー導入情報の収集や参加団体との交流を行い、脱炭素社会の実現に向けて活動していきます。



CO₂排出量

2025年度の当社の事業活動に伴うCO₂排出量は1,764トン※となり、2024年度と比較して13トン削減できました。2025年度の実単位排出量は、2024年度と比較して大きな変動はなく、ほぼ同水準を維持しました。

CO₂排出量の推移

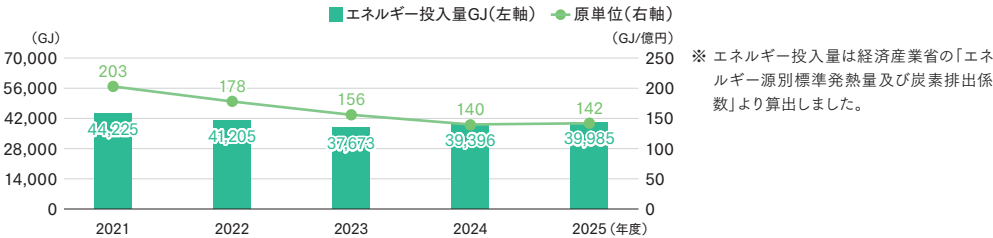


※ CO₂排出係数は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいています。電気の使用に伴うCO₂排出係数は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による各年度の「電気事業者別排出係数」を用いました。

エネルギー投入量

2025年度の当社の総エネルギー投入量は39,985GJ※で2024年度と同水準となり、原単位排出量は2ポイント増加しました。三島事業所では製品の開発・設計から製造・出荷までの一連の生産活動において電力、ガソリン、軽油、灯油などのエネルギーを使用しています。そのほか、社員食堂の厨房施設でも電気やガスなどのエネルギーを使用しています。エネルギー投入量の90%以上は電気エネルギーです。

エネルギー投入量の推移



※ エネルギー投入量は経済産業省の「エネルギー源別標準発熱量及び炭素排出係数」より算出しました。

排水

三島事業所から場外への排水は、公共用水域*と下水道の2種類があります。それぞれの水質を定期的に検査し、監視しています。また、公共用水域への排水は、定期検査のほか、末端の処理施設にpH測定装置を設置して24時間常時監視を行っています。さらに、排水への油脂類の混入等による緊急事態が発生した場合に備えて緊急事態対応手順を定め、定期的に対応訓練をしています。

公共用水域への排水(2025年4月~2026年3月)

項目	基準値	実績	平均
pH	5.8~8.6	6.7~8.0	7.5
SS	最大50	1未満~3	1.42
BOD	最大25	0.5未満~1.9	0
油分	最大5	全て2未満	2未満
銅	最大1	0.01未満	0.01未満
亜鉛	最大2	0.02~0.18	0.09
全クロム	最大2	全て0.02未満	0.02未満
溶解性鉄	最大10	0.03未満~0.12	0.06
溶解性マンガ	最大10	全て0.02未満	0.02未満

※ 公共用水域：公共利用のための水域や水路。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路、そのほか公共の用に供される水域や水路。ただし、下水道は除く(水質汚濁防止法)。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

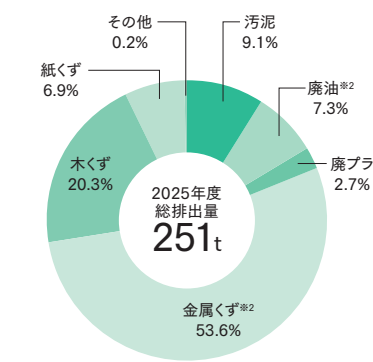
中期経営計画

有価証券報告書

廃棄物

2025年度の三島事業所の廃棄物総排出量は 251トンでした。発生する主な廃棄物は、金属くず、木くず、紙くず、廃プラスチックなどであり、廃棄物全体の53.6%が金属くずです。金属くずは鉄、ステンレス、アルミニウム、銅などの材質ごとに分別回収し、大部分がリサイクルされています。木くずは廃却木型、解体した梱包木枠、壊れたパレットなどが廃棄物として発生しています。2025年度は木くずが廃棄物の20.3%でした。これらの木くずは製紙用、燃料用のチップなどに加工され再資源化されています。紙くずは全部門で発生する廃棄物で種類も多いため、細かな分別基準を定めてリサイクル（マテリアルリサイクルとサーマルリサイクル）を推進しています。

廃棄物内訳※1



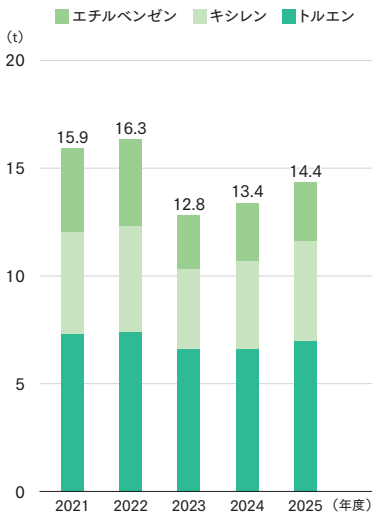
※1 端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。
※2 金属くず（リサイクル）と非水溶性廃油は有価物として売却しており廃棄物に該当しませんが、過去のデータとの連続性をもたせるためここでは廃棄物に含めて集計しています。

揮発性有機化合物の代替化合物の利用

三島事業所で使用されるVOC※1の大部分はトルエン、キシレン、エチルベンゼンで、これらのほとんどは製品の塗装や部品の洗浄に用いられる塗料やシンナーに含まれているものです。2025年度のVOC（年間取扱量1トン以上のPRTR制度※2対象物質）の排出量は14.4トンで、前年度から約7%増加しました。これは生産台数が前年度よりも増加したことによる塗料の使用量増加の影響であると考えられます。

※1 VOC：揮発性有機化合物
※2 PRTR 制度：化学物質排出把握管理促進法に則る制度のうち「事業者による化学物質の排出量等の把握と届出」の仕組み

VOC排出量の推移と使用実態



工場の環境負荷軽減設備の導入促進

三島事業所 厚生棟に太陽光発電設備を設置

三島事業所厚生棟に太陽光発電設備を設置しました。本設備の稼働により、年間約16トンの温室効果ガス排出量の削減が期待できます。また、蓄電設備も併設しており、災害時には非常電源として活用していきます。

なお、厚生棟はZEB Ready※の認証を取得しており、今回の太陽光発電設備の導入により、さらに環境に配慮した施設へと進化しました。

※ ZEB Ready とは、「ZEB (Net Zero Energy Building の略称)」を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物のことです。



三島事業所厚生棟

CLOSE-UP 》 環境負荷の低減に向けた取組

担当者メッセージ



生産部 生産企画課
鈴木 忍

設備グループでは全社設備計画の策定を行い、主に工場設備の管理・保守・保全業務を担っています。着任して感じたのは、比較的新しい印象の設備や建屋であっても、実際にはかなりの年数が経過しており、損傷・劣化の進行に伴い、修繕・更新の必要性が高いという点です。

環境の取組として、屋上緑化や太陽光発電設備の導入も進めていますが、設置面積や発電効率、維持管理コストなどの制約があります。こうした状況の中で、無理なく環境負荷低減を進めていくためには、設備更新の機会を捉え、より効率の高い機器へ段階的に切り替えていくことが重要だと感じています。

今後も環境に配慮した機器や材料の選定を進め、持続可能な工場設備の実現に向けて着実に取り組んでいきたいと考えています。

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

ものづくりを通じた顧客課題の解決

電業社の製品は、上下水道施設や発電プラントなど国内外の様々な社会インフラ施設で活躍しています。

脱炭素や生産性向上などを求める社会情勢に応じて、お客様からのニーズは常に変化していますが、それら一つひとつに柔軟・迅速に対応できることは、当社の強みの一つです。

これからもお客様の声に誠心誠意耳を傾け、ものづくりを通じて豊かな未来社会の実現に貢献します。

基本的な考え方

電業社グループは、創業の精神である「技術創生」の考えに基づき、お客様の課題を解決するためのイノベーションと製品開発を行い、サステナブルな製品を世の中に提供していくことで豊かな未来社会の実現に貢献していきます。

アクションテーマ一覧

- ▶ エネルギー高効率の製品開発
- ▶ 高付加価値の製品開発
- ▶ 顧客満足度を高める施策（品質の維持・向上）
- ▶ メンテナンス体制の構築・強化

関連するSDGs



エネルギー高効率の製品開発

KPI

環境配慮型
製品受注高

2024年 実績
20億円

2025年 実績
16億円

2030年 目標
47億円

ポンプの高効率化への取組

当社のポンプは、社会インフラを支える上下水道設備などに数多く採用されており、長時間にわたり連続運転されるものも少なくありません。こうした設備では、消費電力に占めるポンプ動力の割合が大きいことから、電力コストの増加や、電力使用に伴う温室効果ガス排出量の増加が課題となっています。

当社は設計の見直しや、数値解析等を通してポンプの高効率化に継続的に取り組んでいます。今後も設備全体のエネルギー使用量を削減し、お客様の維持管理コストの低減や温室効果ガス排出の削減に貢献します。

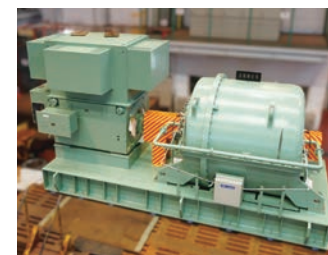


ポンプの流れ解析シミュレーション

AM-Turbo®の高効率化への取組

当社の主力製品であるアルミ合金インペラ採用多段ターボブロウ（AM-Turbo®）は、従来の多段ターボブロウと比較して回転体の質量を大幅に削減した高効率型のブロウで、主に国内の下水処理場向けばっ気ブロウとして多く活躍しています。回転体を軽量化したことで、回転体を支持する軸受には従来の「すべり軸受」に代わり「ころがり軸受」を採用しています。「すべり軸受」で必要としていた強制給油装置及び冷却設備をなくすことができ、納入先のお客様設備における補機動力や維持管理コストを削減できます。

AM-Turbo®は2011年度に初号機を納入して以来、累計出荷台数はこれまで国内・海外含め100台を超え、世界各地でCO₂削減に寄与しています。現在、CFD（流体解析）をはじめとする最新の解析技術の活用や、外部機関との連携によって、AM-Turbo®のさらなる高効率化に挑戦しています。



AM-Turbo®
第38回（平成29年度）優秀省エネルギー
機器経済産業大臣賞受賞

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ（10か年）

主要非財務データ（5か年）

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書





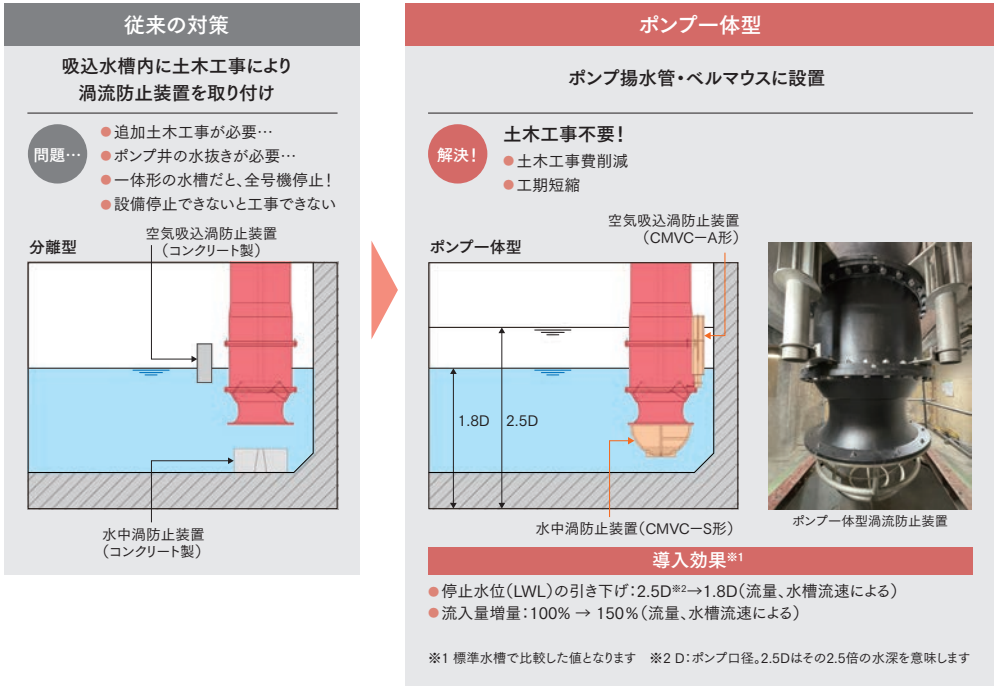
高付加価値の製品開発

| ポンプ一体型渦流防止装置の開発

当社が開発したポンプ一体型渦流防止装置（特許第 7339017 号、特許第 7788429 号）は、ポンプの運転に有害な水中渦や空気吸込渦の発生を防止する装置です。近年、気候変動の影響による豪雨災害への対応として、排水機場では排水容量の増加や運転水位の低下が求められています。しかし、既存設備のまま対応すると吸水槽内の流速が速くなり、ポンプの運転や寿命に悪影響を及ぼす水中渦や空気吸込渦が発生するおそれがあります。

従来は、吸水槽内に垂れ壁や渦流防止板などの土木構造物を設置して渦対策を行っていましたが、これらの設置には、長期間の設備停止や多額の工事費用を伴うほか、吸水槽内での作業には危険が伴うという課題がありました。

本装置は、こうした課題を解決し、設備停止や大規模な土木工事を行うことなく渦対策を実現します。これにより、工事費の低減と施工時の安全性向上に加え、既存設備を活用した豪雨対策への対応に貢献しています。



顧客満足度を高める施策（品質の維持・向上）

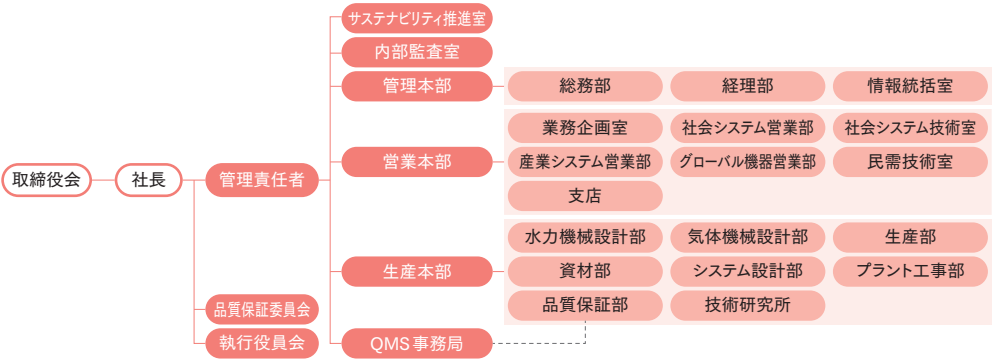
KPI >> 顧客満足度

2024年 実績	2025年 実績	2030年 目標
79.4%	86.8%	90%

| 品質マネジメント体制

品質マネジメント体制においては、経営層のリーダーシップのもと、各部門が連携して品質目標を設定・管理し、品質マネジメントシステムを継続的に改善することで、持続的な信頼の確立に取り組んでいます。

品質マネジメント体制図



| 品質維持・向上のための取組

当社では1997年1月に、開発・設計部門、製造部門、品質保証部門及び一部の営業部門が、ポンプ、ファン、ブロウ、バルブ並びにそれらの付属機器、配管に関して、国際標準規格 ISO9001 の認証を取得しました。その後、1998年6月には製品範囲の拡大に伴って工事部門が追加認証を取得。さらに2001年12月までに支店・営業所を含めた全ての営業部門で追加認証を取得しました。これにより、これらの製品範囲に関して、全社横断的な品質保証システムが確立されています。



ISO9001登録証

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ（10か年）
- 主要非財務データ（5か年）
- 会社概要

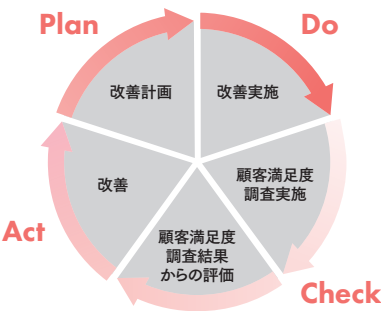
中期経営計画

有価証券報告書

お客様の声を製品・サービスの向上へ

当社では、製品納入後に顧客満足度調査を実施しています。本調査を通じて、お客様のご意見やご要望、改善すべき点を把握し、製品・サービスの品質向上に向けた対策につなげています。

また、製品に対する評価に加え、工事に携わった当社従業員や協力会社の対応についても確認し、業務改善や人材育成に活用しています。今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、より良い製品とサービスの提供に努めてまいります。



2025年度 顧客満足度調査結果

	顧客満足度	回答数
官需	84.6%	51
民需	93.8%	16
官需＋民需	86.8%	67



メンテナンス体制の構築・強化

P&M※ビジネスの強化

ポンプ、送風機及びバルブなどの機械設備、エンジンや電動機などの駆動設備、動力・制御・計装に関わる監視操作制御設備を健全な状態で維持するには、定期的な点検と多角的な設備診断を通じて設備の状態を的確に把握し、適切な時期にメンテナンスを行うことが重要です。

当社では、設備長寿命化への取組を重要な使命と位置づけ、メンテナンス管理システムによる納入機器のメンテナンス履歴管理と、納入機器の巡回点検による機器劣化状況に応じた適切な整備提案や部品交換の推奨などを行い、お客様設備の信頼性向上と安全・安心な運用に積極的に寄与していきます。

※ パーツ供給 & メンテナンス (Parts & Maintenance)。過去に納入した機器へのパーツ供給や、メンテナンス・修繕を指しています。



整備前



整備後

CLOSE-UP 》顧客課題解決に向けた取組

安全・品質管理の強化による
安定した施工の実現

当社のポンプは、施工条件や使用条件が現場ごとに大きく異なり、一つとして同じ現場は存在しません。このため、施工品質の確保においては、工事の施工管理・現場運営を担う監理(主任)技術者及び現場代理人の経験や能力の向上が重要な要素となっています。

当社では、お客様の要求に真摯に対応し、高い品質の施工を安定的に実現するため、施工に関する知見を組織全体で共有し、施工管理レベルのさらなる向上に取り組んでいます。具体的には、安全大会などの集合研修の場を活用し、品質・環境・安全に関する課題や改善事例を共有することで、現場ごとの条件に応じた対応力の強化を図っています。これらの取組は、設備の長期安定稼働や安全性の向上につながり、社会インフラの信頼性確保や環境負荷の低減に貢献しています。今後もこうした取組を通じて、信頼性の高い設備の提供に努めてまいります。



安全大会の様子

プラント工事部からのメッセージ



プラント工事部
工事課 担当課長

伊藤 博樹

工事課は施工管理を通じて、設備の性能、機能の維持確保を行い安定稼働の実現に努めています。

現場ごとに異なる条件に対し、据付精度と施工手順を徹底し、不具合の未然防止を図ることで、設備の長寿命化と環境負荷軽減に貢献しています。

また無事故・無災害を目指し、工事課方針である「安全・安心の電業社」と評価される組織となるための現場づくりや、現場を支えている社内関係各部署、大事なパートナーである協力会社様との連携を重視しています。

工事課スタッフとして最前線の現場代理人を安全・品質面で支援しながら、今後も現場力の向上と施工品質・安全性のさらなる強化を通じてお客様の信頼に応えるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ (重要課題)
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要



事業領域の拡大

電業社は、独自の技術を駆使してより良い製品を創り、イノベーションを通じて社会に安全で有用な製品及びサービスを提供していきます。

基本的な考え方

電業社グループは、「物作りの技術を中心とした企業活動」を行い、将来とも発展することを目指すという経営理念に基づき、グローバル展開を推進するための組織改革を行うとともに、グローバル展開の基盤となる戦略的製品の強化や脱炭素社会に向けた省エネルギー設備の開発を展開していきます。

アクションテマ一覧

- ▶ エネルギー回収装置の展開
- ▶ クリーンテック関連事業の検討

関連するSDGs



海外事業領域の拡大

KPI	海外事業 受注高/比率	2024年 実績 49億円/18.5%	2025年 実績 33億円/12.5%	2030年 目標 78億円/27%
-----	----------------	------------------------	------------------------	----------------------

オイル&ガス市場の堅調な拡大と環境負荷低減を目的とした既存プラントの改築・更新需要の高まりを背景に、DMWインド社をグローバル拠点として生産能力増強や海外営業力の強化に取り組んでいます。海外の顧客課題への対応力を向上させ、東南アジア・中東・アフリカを含む海外市場への供給拡大を図りながら、海外事業領域の拡大を推進しています。

| 海外製造拠点(DMWインド社)との連携

当社の海外事業展開の一環として、DMWインド社では生産設備の増強を進めています。同社は2014年10月にインド・ムンバイに設立された後、2017年7月にはインドのプネに工場を新設し、現地生産体制の強化を図ってきました。インド政府が推進する「Make in India」政策に対応するため、プネ工場では拡張工事を実施し、受電容量の増強を含むインフラ整備を進めてきました。その結果、大型多段高压ポンプの製造から試運転までを一貫して行える体制を構築し、バリューチェーンの効率化による生産性向上を実現しています。現地生産によるコスト

競争力を活かし、インド国内だけでなく中東やアフリカなどの新興市場への展開も視野に入れた取組を進めています。



DMWインド社で初受注した大型多段高压ポンプ

| 海外営業力の強化

当社はグローバルな視点での持続可能な成長を目指し、インド・中東・東南アジア地域を中心に海外営業力の強化を図っています。インドネシアで展示会に出展するなど、各地でプロモーション活動を積極的に展開しています。2026年4月には、タイ市場の開拓を強化する目的で、バンコク駐在員事務所を開設しました。DMWインド社との技術連携を含むネットワークの強化を図り、現地企業との連携を進めています。これらの取組を当社の持続的な成長につなげるとともに、将来的には現地の技術力向上や雇用創出にも貢献し、持続可能な社会インフラの発展に寄与することを目指しています。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制/目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長/推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書





エネルギー回収装置の展開

KPI	新事業領域の受注高	2024年実績 8億円	2025年実績 2億円	2030年目標 11億円
-----	-----------	----------------	----------------	-----------------

安全な水資源の確保に向けて

近年、水資源の適正利用や環境保全に対する要請の高まりを背景に、工場における排水処理・用水処理の重要性が増えています。また、AIの普及や自動車の電動化などに伴い半導体需要が拡大する中、半導体製造に欠かせない、不純物を極めて低い水準まで除去した超純水の需要も高まっています。こうした水処理を支えるRO膜（逆浸透膜）は、高度な水処理を可能にする一方、処理工程で高圧ポンプを使用するため、多くの電力を必要とします。これに伴う運用コストの増加や温室効果ガス排出量の増加が課題となっており、環境負荷の低減と産業の持続的な成長に向けて、水処理プロセス全体のエネルギー効率向上が求められています。

DeROs-E®が2025年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞

当社は、海水淡水化用エネルギー回収装置「DeROs-E®」で培った技術的基盤をもとに、2024年、低圧RO膜を用いた水処理設備向けに最適化した次世代装置「DeROs-E®」を製品化しました。DeROs-E®は、水処理の過程で発生する排水のエネルギーを、高効率に回収し再利用することで設備の消費電力と温室効果ガス排出量が削減可能な省エネ機器です。DeROs-E®を水処理設備に導入することにより得られる省電力性能や温室効果ガス排出量削減効果が高く評価され、2025年度（令和7年度）省エネ大賞（一般財団法人 省エネルギーセンター主催、経済産業省後援）の製品・ビジネスモデル部門 電気需要最適化分野において、最上位の「経済産業大臣賞」を受賞しました。



水処理設備用エネルギー回収装置DeROs-E®



DeROs-E®の技術的優位性

DeROs-E®は、RO膜水処理プロセスにおいて排出される高圧濃縮水の圧力エネルギーを高効率に回収し、原水の昇圧に再利用するエネルギー回収装置です。これにより、高圧ポンプの負荷を大幅に低減し、設備全体の消費電力を最大で約40%以上削減することが可能です。また、自社開発したパルプにより流体の漏れをゼロとし、機器内部の差圧を低減したことで、低い圧力条件からのエネルギー回収を可能にしています。さらに、当社のポンプや送風機の開発で培った技術ノウハウを活用することで、内部損失を極小化し、高いエネルギー回収効率を実現しています。

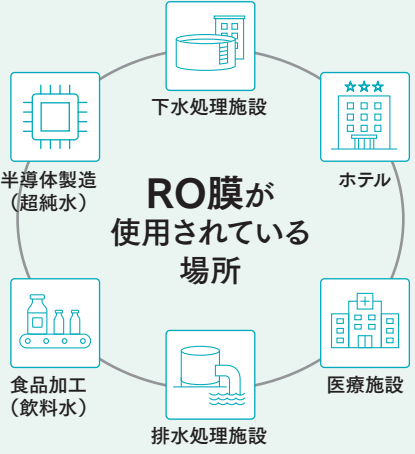
DeROs-E®の今後の展開

DeROs-E®は、半導体製造工程における超純水製造設備をはじめ、今後は、産業廃水の処理や下水処理水の再生利用など、幅広い分野での活用が期待されています。近年では、飲料水の製造をはじめ、食品工場、ホテル、商業施設などでもRO膜を用いた水処理が行われており、運用コストの削減や環境負荷の低減が一層求められています。本製品はこうしたニーズに応えるものです。当社は、従来から培ってきた風水力機械の設計・製造技術を活かし、高効率かつ信頼性の高い製品提供を進めるとともに、製品の量産体制の確立を行い、幅広い領域で社会課題の解決に貢献していきます。

RO膜とは？



RO膜は、圧力をかけて水を透過させ、塩分や不純物を高精度に除去するフィルターです。



CLOSE-UP » DeROs-E®への期待

展示会で実感したDeROs-E®の可能性

DeROs-E®を担当する中で、展示会「インターアクア」での反響は特に印象に残っています。想像以上に多くのお客様に関心をお寄せいただき、当初想定していなかった分野からも注目をいただいたことに、大きな驚きとともにDeROs-E®への期待の高さを感じました。実際のご提案でも前向きな反応が多く、DeROs-E®が水処理分野の新たな選択肢として価値を持ち始めていることを実感しています。今後もお客様の声を大切にしなが、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



民需技術室
ERD技術課担当課長
工藤 昇太

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ（10か年）
- 主要非財務データ（5か年）
- 会社概要



クリーンテック関連事業の検討

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、電力業界では、火力発電に伴うCO₂排出量の削減が重要な課題となっています。その対策として、再生可能エネルギーや、アンモニアや水素を燃料とする混焼・専焼方式による低炭素電源への転換が進められています。当社は、こうした取組を通じたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、ポンプや送風機の技術開発に積極的に取り組んでいきます。

| 地熱発電分野への展開

地熱発電は、マグマ熱により発生した蒸気を活用してタービンを回し発電します。そのため、CO₂をほとんど排出せずにエネルギーを作り出すことができる発電設備です。当社は、国内外の幅広い地域に地熱発電設備用ポンプを納入しています。使用するポンプには、地中に含まれる成分を考慮して耐食性に優れた材料を採用しているほか、高効率モデルの採用により所内使用電力の低減を図るなどの工夫がなされています。近年、東南アジア及びアフリカへの納入実績が増加しており、環境配慮型設備への製品シリーズの標準化を見据えて、今後も製品開発に取り組んでいきます。



地熱発電所用温水ポンプ

| 燃料アンモニア分野への展開

燃焼時にCO₂を排出しない「燃料アンモニア」を、従来の石炭火力発電所の燃料である石炭に加えることで、CO₂の排出量を削減する「アンモニア混焼発電化」が進められています。このため、大規模な燃料アンモニアの受入基地の建設が進められていますが、当社はその設備に必要な機器や安全上必要不可欠な消火設備用機器を納入しています。また、燃料アンモニアの受入れから実際にボイラの混焼に至るまでの工程には様々な用途のポンプ、送風機が必要となります。これらの機器に関しても、お客様のニーズに応えられるよう開発を進めていきます。

| 水素エネルギー分野への展開

水素はアンモニアと同様に、燃焼時にCO₂を排出しないため、脱炭素化への重要なエネルギー源として注目されています。当社は、水素受入基地向けに各種ポンプ、安全設備としての消火用ポンプなどを納入し、次世代エネルギーとして注目されている水素エネルギーの普及に貢献しています。今後も、製品の機能・効率改善をはじめとしたお客様のニーズに応えられるよう開発を進めていきます。

| 小水力分野への展開

近年、様々な再生可能エネルギーの導入促進が図られている中、その一つである小水力発電は、河川や水路の水の流れ(流量)と落差を利用して水車を回転させ発電する方法で、雨が多く、急こう配な地形の多い日本に適しています。当社のグループ会社である株式会社エコアドバンスでは、ポンプ逆転水車を利用した小水力発電設備の計画、設計、販売、据付工事を行っており、これまで国内4か所に同発電システムを納入しています。今後も、グループを挙げて2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。



エコタービン(ポンプ逆転水車)

インドネシア地熱発電展示会「The 11th IIGCE 2025」の出展

当社は、インドネシアで開催された地熱発電展示会「IIGCE 2025」に出展し、Hotwell pumpの模型を展示しました。同国は豊富な地熱資源を有し、再生可能エネルギーの拡大が期待されています。当社のHotwell pumpはインドネシア国内の地熱発電所にも多数の納入実績があり、地熱発電の安定運用に貢献しています。展示会を通じて新規顧客への認知向上と海外市場での事業拡大を図りました。今後もクリーンエネルギー分野での展開を推進していきます。



地熱発電展示会の様子

TOPIC

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



人的資本の充実

電業社は、人材を企業価値創造の基盤と位置づけ、事業戦略と連動した人材戦略を推進しています。2025年度は採用力の強化、教育体系の再構築、働きやすい職場環境整備を進め、多様な人材が活躍できる基盤の強化に取り組みました。今後も人的資本への投資を通じ、持続的な成長を実現していきます。

基本的な考え方

電業社グループが取り組むべきマテリアリティの一つとして「人的資本の充実」を掲げています。「人材は事業推進の根幹である」という考えのもと、公平な処遇、多様性の確保、安全・健康で働きやすい環境の整備、人材育成の充実を基本方針としています。人的資本への継続的な投資により、従業員の成長と企業価値の向上を両立させていきます。

アクションテーマ一覧

- ▶ ダイバーシティ経営の推進
- ▶ 健康経営の推進

関連するSDGs



人材戦略の全体像

電業社は「採用」「育成」「活用」「環境整備」の4つを柱として、人材戦略を体系的に推進しています。2025年度は、計画的な採用活動の強化、教育体系の再構築、人事制度の見直し、健康経営の推進などを実施し、人的資本の質的向上と組織基盤の強化を進めました。

①人材採用の取組

- 理系研究室との信頼構築によるインターンシップ強化
- Uターン・Iターンの促進
- キャリア採用の促進
- インドの理工系大学との連携による新卒採用
- 地元高校との継続的な関係構築による採用強化
- 当社で働く従業員のリアルな姿を伝える採用動画の制作

②人材育成の取組

- 研修制度(階層別・選抜者・部門横断型・職種別に応じた教育・英会話)の拡充
- 新技術・業務に対応したリスクリリング教育
- 資格取得支援制度(資格取得費用全額補助)の充実
- 資格取得報奨金の支給
- 英会話教育

③人材活用の取組

- エンゲージメントサーベイの実施
- タレントマネジメント活用に向けた人材情報の蓄積
- セルフキャリアドック制度

④環境整備の取組

- 1時間単位の有給休暇取得制度
- 在宅勤務制度
- 評価制度見直し

ダイバーシティ経営の推進

- 職場環境創造・女性活躍プロジェクト
- 育児介護両立支援
- 短時間勤務制度

健康経営の推進

- 健康経営戦略マップの策定
- 健康教育(月1回)

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



人的資本への投資

KPI 》 人的資本投資額

2024年 実績
100,968円

2025年 実績
99,622円

2030年 目標
(モニタリング指標)

| 教育体系の再構築と人材育成基盤の強化

当社では、人的資本を企業価値向上の中核と捉え、全社的な教育体系の再構築と人材育成基盤の強化を進めています。これまで実施してきた階層別研修や職種別研修に加え、新入社員から管理職層まで一貫した育成体系を整備し、体系的かつ戦略的な人材育成を推進しています。

具体的には、若手・中堅層に対するリスクリングやキャリア形成支援、管理職候補者を対象とした選抜型教育などを実施し、従業員一人ひとりの能力開発と組織全体の能力向上を図っています。また、教育計画に基づく研修の実施に加え、教育効果の可視化・検証に向けた仕組みづくりにも着手しています。こうした取組を通じて、教育の質と実効性を高めるとともに、中長期的な人材育成基盤の強化を進めています。

さらに、資格取得支援や自己啓発機会の提供により、従業員の自律的な成長を促進するとともに、タレントマネジメントの観点から人材情報の蓄積・活用の検討を進めています。これらの施策は、従業員の成長機会の拡充、長期的な視点での定着促進やエンゲージメントの向上につながっており、人的資本の価値向上に寄与しています。

今後も、人事ポリシーに基づき、事業戦略と連動した人材育成を推進するとともに、多様な人材が専門性と誇りを持って活躍できる組織づくりを通じて、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

| エンゲージメントサーベイの結果と分析

当社では、従業員エンゲージメントの状況を把握し、より働きがいのある組織づくりにつなげるため、定期的にエンゲージメントサーベイを実施しています。2026年2月には最新のサーベイを実施し、その結果を踏まえて、各職場での主体的な改善活動につなげる取組を進めています。

また、サーベイ結果の理解と活用を促進するため、2026年5月に各部門の所属長を対象とした説明会を開催しました。説明会では、エンゲージメントの基本的な考え方の共有に加え、各部門での活用方法について議論を行い、各職場における主体的な改善活動へとつなげています。

今後もエンゲージメントサーベイを通じて従業員の声を継続的に把握するとともに、成長機会やキャリア支援の充実を図ることで、働きがいのある職場づくりと組織力の向上を推進していきます。

CLOSE-UP 》

総務部長メッセージ

従業員と企業が共に成長することで
持続的に企業価値を向上させていきます



総務部長
堤 征史

私たち電業社グループは、人材を最も重要な資産と位置づけ、従業員と企業が共に成長することによる持続的な企業価値向上を目指しています。こうした考えのもと、人事方針としては人的資本の充実に向けて単に人材を確保・育成するだけでなく、従業員一人ひとりが自律的に挑戦し、専門性を高めながら活躍できる環境づくりを重視しています。

前中計期間は、「人材育成の強化」「評価・処遇の高度化」「組織状態の可視化」を人材戦略の主な柱とし、新教育体系により従業員の能力開発を体系的に推進するとともに、エンゲージメントサーベイを継続実施し、組織状態の可視化と課題の明確化を図りました。あわせて人事評価制度を見直し、公正性・透明性の向上と納得感のある処遇の実現を通じて、従業員の主体的な挑戦と成長を促進しています。今後は、キャリアデザインと連動した育成プログラムやタレントマネジメントの強化を進めることで、適材適所の配置と生産性向上を図り、事業戦略の実現につなげていきます。

当社の製品は一品一葉であり、従業員の蓄積された経験や技術力が品質・信頼性の根幹を支えています。今後も人的資本への投資と多様な人材が能力を発揮できる環境整備、適切な人材活用を進め、競争優位性の強化と持続的な成長につなげていきます。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



ACTION!

アクション
テーマ

ダイバーシティ経営の推進

KPI	》	採用者女性比率	2024年 実績 11.3%	2025年 実績 8.6%	2030年 目標 20%以上
KPI	》	係長級に占める 女性比率	2024年 実績 11.2%	2025年 実績 10.7%	2030年 目標 15%以上
KPI	》	外国人社員数(連結)	2024年 実績 51人	2025年 実績 60人	2030年 目標 (モニタリング指標)

| 従業員が安心して働ける職場環境づくり

当社では、従業員が安全・安心に働ける職場づくりを目指し、「職場環境創造・女性活躍プロジェクト」による取組を進めています。その一環として「スマイルアップミーティング」や「女性活躍研修会」など、従業員の声を活かした活動を実施しています。

従業員と経営層をつなぐコミュニケーション機会の提供

従業員と経営層が直接対話する機会として「スマイルアップミーティング」を実施しています。対話を通じて現場の課題や思いを共有することで、心理的安全性の向上や信頼関係の構築を図っています。参加者からは「日常業務では得られにくい視点や意見を共有することができた」との声が寄せられています。

女性活躍推進に向けた取組

当社では、女性活躍推進の一環として様々な施策を展開しており、2025年7月には女性従業員が自身のキャリアや働き方について考える「女性活躍研修会」を開催しました。

研修では、社外取締役による講演も行われ、変化の厳しい時代に求められる「成長志向(Growth Mindset)」や「計画された偶然(Planned Happen-stance)」といった考え方が紹介されました。参加者からは「自分の可能性を広げるヒントを得られた」「他部門の参加者と有意義な交流ができた」といった声が寄せられています。

当社は今後も、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努め、持続可能な成長と企業価値の向上を目指してまいります。



女性活躍研修会の様子

| 各種人事施策等の拡充

企業価値の持続的向上を実現するためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要と考え、多様な人材の採用・育成に努めています。また、性別、国籍、中途採用等を問わず、誰もが活躍でき

る職場環境の整備を推進しています。2025年度は、採用者のうち、外国人9名、女性3名、中途社員19名を新たに採用しました。障がい者雇用にも積極的な取組を継続しており、当社の障がい者雇用率は3.44%（2025年度の法定雇用率2.50%※）と法定雇用率を上回る水準を維持しています。

また、従業員個々人の人格を尊重し、多様な人材が活躍可能な環境を確立するため、時間単位の有給休暇取得制度の導入、短時間勤務制度の導入、在宅勤務制度の整備、育児・介護を行う従業員に対する両立支援制度の拡充・男性の育児休暇取得促進等、柔軟な働き方の実現に積極的に取り組んでいます。

※ 法定雇用率は2026年7月から2.70%に引き上げられています。

労働安全衛生の取組

KPI	》	労働災害度数率・強度率	2024年 実績 度数率2.7 強度率0.1	2025年 実績 度数率0 強度率0	2030年 目標 度数率0 強度率0
-----	---	-------------	---------------------------	-----------------------	-----------------------

当社は労働安全衛生方針のもと、働く人の安全と健康を守り、労働災害の根絶を目指して安全衛生活動を推進しています。生産現場においては安全教育を継続的に実施し、安全文化の醸成に努めるとともに、施工現場においても安全教育に取り組み、パートナー企業をはじめとする複数の協力会社に対して安全講習を実施し現場全体の安全水準の向上を図っています。

また、当社では、PDCAサイクルを通じて安全衛生管理を自主的・継続的に実施しています。労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境を形成し、当社の安全衛生水準の向上を図ることを目的としたISO45001労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、運用しています。

労働安全衛生方針

働く人の安全と健康を守り労働災害を根絶するため、すべての働く人の総力を結集し安全衛生活動を強力に推し進める。

1 危険源を除去し労働安全衛生リスクを低減することで、働く人すべての傷及び疾病を防止し、全従業員が安全で健康に働ける職場環境作りに努める。

2 全社及び部門ごとに労働安全衛生目標を設定すると共に、定期的に進捗状況を確認し、目標の達成に向けて取り組む。

3 労働安全衛生に関する法令や規制、社内規定及び他の要求事項を順守する。

4 労働安全衛生パフォーマンスを向上させるため、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を図る。

5 働く人及び働く人の代表との協議及び参加を行う。



ISO45001認定証

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書





健康経営の推進

KPI 》 離職率

2024年実績 3.2%	2025年実績 3.8%	2030年目標 3%以下
-----------------	-----------------	-----------------

電業社グループ健康経営宣言

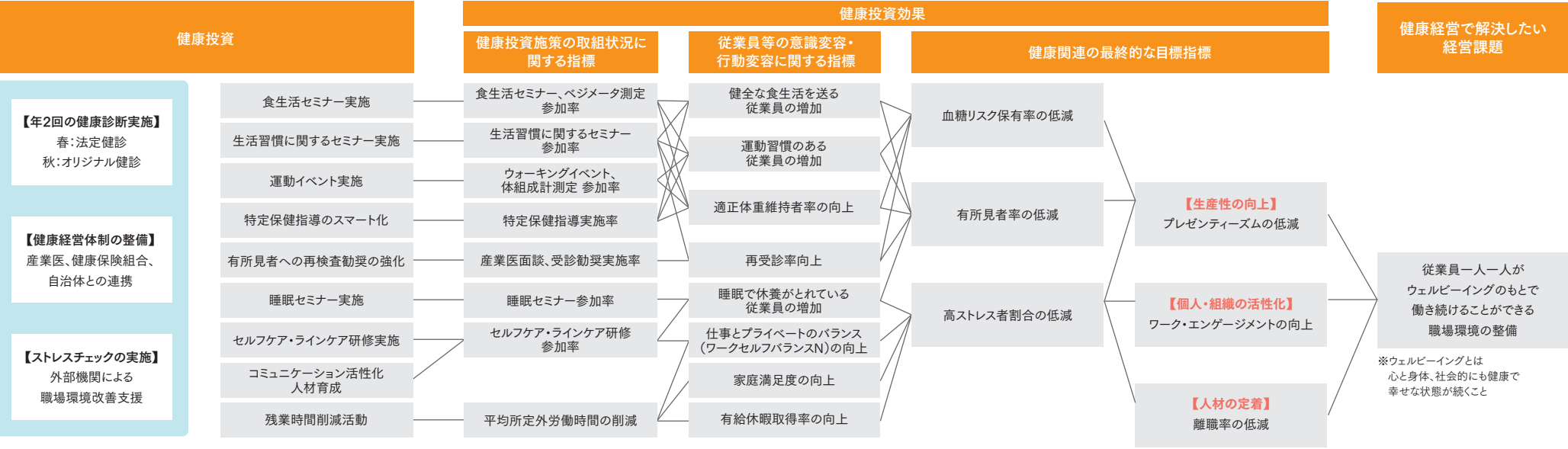
電業社グループは、従業員一人一人が心身ともに健康で社会的にも満たされた「ウェルビーイング」の状態です。活躍し続けることが企業の持続的な発展につながると考え、組織全体で健康経営に取り組むことを宣言します。

「従業員とその家族の健康を守ることは会社の義務であり責任である」という想いのもと、従業員とその家族の健康を維持・向上していく取り組みや、明るく働きやすい職場環境づくりを積極的に推進していきます。

健康経営戦略マップ

健康経営宣言で掲げる従業員とその家族のウェルビーイング向上を実現するため、電業社グループでは健康経営戦略マップを策定しています。このマップに基づき、各種施策を体系的に推進しています。

健康経営戦略マップ



「健康経営優良法人2026」及び食育実践優良法人に認定

当社は、2024年より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」として継続認定されています。この認定は、経済産業省と日本健康会議が共同で推進している制度で、従業員の健康管理を経営的な視点から戦略的に実践している法人を評価・認定するものです。また、2026年度は「食育実践優良法人」の認定を取得しました。この認定は、健康経営優良法人認定制度と連携し、食育の推進に積極的に取り組み、従業員の健康づくりや望ましい食習慣の定着に寄与している企業を評価するものです。当社では健康経営の取組の一環として、食育の推進に注力しています。



食育研修の様子

食育を通じた健康経営の推進

社会人生活を始めたばかりの新入社員を対象に、食習慣が将来の健康につながることを実感できる学びの機会を提供しています。研修では、栄養バランスに関するセミナーとあわせて、自ら食事を選ぶ場面を設け、学びをその場で実践できるようにしています。さらに、ベジメータ測定により野菜摂取量を可視化し、自身の気づきにつながら、健康行動の定着を図っています。

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会 “電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

ガバナンス体制の充実

電業社グループにおけるコーポレート・ガバナンス推進のため、コンプライアンスの基本ルールとして「電業社グループ行動指針」を定めています。本行動指針を当社グループの役員及び従業員に周知・徹底することで、リスク・コンプライアンス管理体制の一層の強化に努めています。

基本的な考え方

電業社グループは、持続的な利益成長や中長期的な企業価値向上のためには、以下の原則を適切に実践し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが重要だと考えています。これらの各項目について充実を図り、良き企業市民として社会・地域と共存し、価値ある会社へ成長していきます。

- 1 株主の権利・平等性を確保すること
- 2 株主以外のステークホルダーとの適切な協働を図ること
- 3 適切な情報開示と透明性を確保すること
- 4 取締役会が、(1)企業戦略等の大きな方向性を示すこと、(2)取締役に適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと、(3)独立した客観的な立場から、取締役に対する実効性の高い監督を行うこと等の役割・責務を適切に果たすこと
- 5 株主との建設的な対話を行うこと

アクションテーマ一覧

- ▶ 関連研修等の教育の強化・徹底
- ▶ サステナビリティ調達体制の構築・実践

関連するSDGs

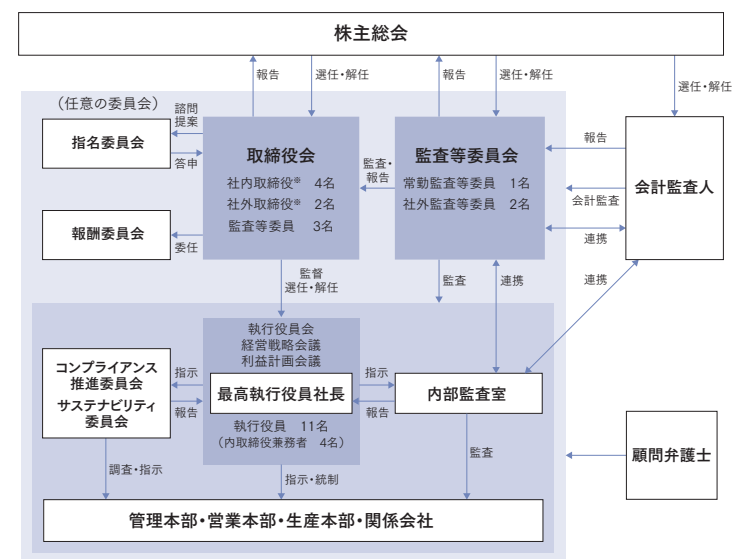


ACTION
アクション
テーマ

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計9名で構成されています。

また、執行役員制度の導入により、取締役員数の絞り込みを行い、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図っています。さらに、指名・報酬委員会を設置しており、半数を社外取締役に構成し、客観性・透明性を確保しています。今後もさらなるガバナンスの強化に努めていきます。



※取締役数（監査等委員を除く）

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書





コンプライアンス推進委員会を通じた リスク低減施策の推進

当社グループのコンプライアンス及びリスク管理の状況の把握、コンプライアンス違反等の未然防止、コンプライアンス違反等への対応の決定、実行、並びに再発防止の管理を行うため、取締役会の下部組織として「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。コンプライアンス推進委員会の委員は、各本部長（取締役）、執行役員、監査等委員でない社外取締役、顧問弁護士で構成されています。

また、社内規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループの役職員が法令や規則を遵守し、倫理的な行動を確保するための方針や手続きを明確にするとともに、コンプライアンスの重要性の浸透を図っています。

コンプライアンス推進委員会の業務

- 1 コンプライアンスに関する研修及びその他取組事項の企画立案・実施・実施結果報告
- 2 コンプライアンス及びリスクに関する情報管理（関係法令等改正の把握等）
- 3 当社グループとして対応が必要なリスクの特定、リスクの程度に応じた具体的な対応策、対応者の決定
- 4 コンプライアンス違反等に対する対応方針、コンプライアンス違反等の状態からの復旧に係る具体的な対応策、対応者の決定
- 5 前号の決定事項に関する経過報告
- 6 コンプライアンス違反等に関する発生原因に即した是正措置及び再発防止策並びにその担当者の決定
- 7 コンプライアンス違反等の是正措置及び再発防止策の実効性の評価

内部通報窓口の設置

当社グループでは、法令等違反行為の早期発見・未然防止を目的として、内部通報窓口（社内窓口及び社外窓口）を設置しています。当社グループの取締役、従業員のみならず、当社グループで働く派遣社員や退職者、取引先の方などが利用できます。通報は電話、電子メール、郵送等で受け付けており、匿名での通報も可能としています。本制度は、公益通報者保護法に則り、通報者の保護に配慮した制度となっており、「内部通報規程」を社内規程として定め、利用者が安心して通報できるよう厳格に運用しています。



関連研修等の教育の強化・徹底

KPI >> コンプライアンス関連研修受講率

2024年(実績)	2025年(実績)	2030年(目標)
98.1%	100%	100%

コンプライアンス研修

当社は、「電業社グループ行動指針」において、ビジネス社会のルールを理解し、遵守することや、職場におけるハラスメント等、人権を侵害する行為を行わない旨を定めるとともに、従業員に対するコンプライアンス研修を行っています。2025年度は、当社コンプライアンス推進体制、内部通報制度、ハラスメント、会計コンプライアンス等をテーマに3回に分けて開催しました。研修は派遣社員を含む全従業員を対象に実施し、コンプライアンス意識の醸成と知識の向上を図りました。

今後も、コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化を通じて、安定的な事業運営に努めるとともに、継続的な研修の実施により、従業員のコンプライアンス意識のさらなる向上を図っていきます。



コンプライアンス研修の様子

情報セキュリティ教育の実施

当社は、情報及びそのインフラを貴重な財産として、重要な情報の守秘・保管・提供をするため、全従業員に対して情報セキュリティの重要性を周知・教育する取組を継続的に行っています。具体的には、情報セキュリティに関する各種規程を整備するとともに、入社時教育や、定期的な研修を通じて従業員の意識向上を図っています。また、各本部の代表者で構成される「情報セキュリティ委員会」では、変化するセキュリティトレンドを随時取り上げ、全社的な対応方針の策定を行っています。さらに、近年増加傾向にある標的型攻撃メールへの対策として、技術的な防衛策だけでなく、従業員全員を対象とした標的型攻撃メール対応訓練を通じて、対応力の強化とセキュリティ意識の醸成に努めています。これらの取組により、情報及び情報システムのセキュリティを確保し、リスク管理と円滑な運用を図っています。

TOPIC

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ（10か年）
- 主要非財務データ（5か年）
- 会社概要



サステナビリティ調達体制の構築・実践

KPI	取引先に対するサステナビリティ 調達方針賛同率	2024年(実績) 58.1%	2025年(実績) 88.2%	2030年(目標) 100%
-----	----------------------------	--------------------	--------------------	-------------------

電業社グループは、環境・人権・コンプライアンス・安全への配慮と高い倫理観を持って調達活動を推進しています。これまでに「サステナビリティ調達方針」及び「サステナビリティ調達ガイドライン」を制定し、お取引先の皆様とのパートナーシップのもと、サプライチェーン全体で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現への貢献を目指す方針を示してきました。これからもお取引先様と共に調達ガイドラインの趣旨に沿って活動を推進し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

サステナビリティ調達で目指すべき姿

社会的責任の遂行
環境や人権を考慮し、地域や社会へ貢献
サプライチェーンの強靱化
人材定着
客先からの信頼、
企業価値向上

サステナビリティ調達方針→
<https://www.dmw.co.jp/company/info.html>

株式会社電業社機械製作所
パートナーシップ構築宣言→
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/56066-05-17-shizuoka.pdf>

サステナビリティ調達ガイドライン お取引先様の賛同状況

2023年6月に制定したサステナビリティ調達ガイドラインでは、お取引先様とのパートナーシップのもと、持続可能な社会の実現への貢献を目指す方針と具体的な取組を掲載しています。当社の調達方針を説明しながら、継続的に取引のある全てのお取引先様を対象に、ガイドラインへの賛同と実践をお願いしています。

サステナビリティ調達ガイドライン賛同お取引先様数

年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (目標)
賛同社数(累計)	63社	132社	335社	415社

※ 2024年度以降、賛同をお願いする調達取引先を広げていきました。

パートナー企業との勉強会

パートナー企業の皆様にサステナビリティへの理解を深めていただき、今後の取組にご協力いただくことを目的として、勉強会を開催しました。本勉強会では、サステナビリティ推進室 長尾室長が登壇し、当社の具体的な取組に加え、サステナビリティに注力する社会的背景や、当社の基本方針についてご説明しました。今後も、パートナー企業との連携を強化し、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進してまいります。



サステナビリティ推進室 長尾室長による
プレゼンテーションの様子

持続可能な調達に関する教育推進

持続可能な調達に関する方針や取組について、社内の発注担当者及びお取引先への周知・説明を行い、サプライチェーン全体の意識向上を図っています。

人権尊重に関しては、2024年から調達部門の全担当者への教育及び協力会社向け説明会を毎年実施しています。また人権デューデリジェンスの取組として、サプライチェーン上にある従業員の職場は第一に安全衛生が確保された環境であることを重視し、リスクの特定及び評価の高度化に取り組みでいきます。特定されたリスクについては適切な対策遂行により、影響が顕在化する前の早期対応を目指していきます。コンプライアンスの遵守については、2026年1月に施行された中小受託取引適正化法(取適法)を中心に、職場内教育や公開セミナーの受講を通じて関連法令の理解を深めています。

お取引先様通報窓口の設置

コンプライアンス活動推進の一環として、ウェブサイト上にお取引先様通報窓口を開設しています。当社関係者が関連法令のコンプライアンス違反または違反の疑いがある場合には、当窓口の活用をお願いしています。

輸出管理

当社は、万全の輸出管理を図っています。1994年のCOCOM*解体時には、輸出管理体制をそれまで以上に強化するため、全社横断組織として輸出管理委員会を発足しました。以来、輸出管理委員会の主導の下で法令遵守に努めています。当初は国内法令のみに対応していましたが、当社の海外への業務拡大に伴い、現在は米国輸出管理規制(Export Administration Regulations)も遵守の対象としています。

※ Coordinating Committee for Multilateral Export Controls(対共産圏輸出統制委員会)。冷戦中の1949年、アメリカの主張により資本主義諸国が結成したもので、共産圏諸国に対する戦略物資・技術の輸出を制限することを目的とした。冷戦の終結により、1994年に解体された。

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ(重要課題)
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



社外取締役メッセージ

大局を見据えながら 小さなほころびも見逃さず監督する 阿部 泰光

社外取締役



当社のサステナビリティ経営をさらに機能させ、持続的な成長を実現していくためには、後継者育成に関する議論を一層深めていく必要があると考えています。特に人材不足という課題に対しては、海外人材の採用も進めながら、人的資本マネジメントのあり方を絶えず更新していくことが求められます。前職において海外顧客向けの設計・建設工事・機器供給事業の標準化や業務運用、またCHROとして人事計画の策定・実行に携わった経験を活かし、引き続きこうした議論に提言を行っていきます。

取締役会では、細部の説明に時間を割きすぎず、国内外の環境変化が経営に与える影響を大局的に議論する時間をより多く確保すべきと考えます。一方で、業績が好調な今こそ現状のシステムや経営環境を崩しかねない小さな兆しを見逃さないよう、監督機能を発揮し続けることも重要です。それを踏まえ、今後も第三者目線での評価を続けていきます。

前向きな姿勢を大切に 新しい視点から成長を後押しする 原澤 三夏

社外取締役(新任)



私は弁護士として31年、上場会社の社外役員として20年経験を積むとともに、法科大学院で非常勤講師を務めるなど様々な立場から企業や組織に携わってきました。これらの経験を活かし、客観的な立場かつ新しい視点から経営の監督を行ってまいります。

三島事業所を訪問した際、役員・従業員の皆さんとお話する機会がありました。生産・営業・管理の各部門が互いを尊敬しながら、お客様に誠実かつ積極的に向き合う姿勢に当社の大きな強みを感じました。一人ひとりの力が、電業社という組織のもとでベクトルを一つにし、大きな力となっているのは素晴らしいことだと思います。電業社らしい常に前向きな姿勢を大切にしながら、適切な意思決定と監督を通じて、さらなる成長を後押ししていきます。そのために、引き続き現場へ足を運び、自らの目で確かめながら見識を深めるとともに、従業員や役員の皆さんの話に耳を傾けていきたいと考えています。

実効性あるガバナンスで 健全な経営を支える 山本 英男

社外取締役
監査等委員



社外取締役・監査等委員として、2024年度に発生した内部統制上の不備について再発防止策の実施状況をフォローしてきました。ガバナンス体制の強化は着実に進んでおり、不正や法令違反を未然に防ぐPDCAの整備も進展しています。PDCAが自律的に機能する体制を目指し、引き続き提言していきます。また、健全な経営を支えるガバナンスの観点から、役員を含めた業績連動報酬のあり方も重要な要素と捉えており、今後踏み込んで提言していきたいと考えています。

DMW中期経営計画2028の策定にあたっては、成長が期待されるグローバル部門の強化策について執行役員全員から提言を募り、社外取締役も交えて議論しました。取締役会では重要案件に絞った活発な議論ができて一方、中長期的な戦略の進捗確認や今後の方向性についても議論する機会をさらに増やしていくべきと考えています。今後も現場の皆さんの声に耳を傾け、経営の改善に活かしながら、当社の成長を支援してまいります。

会計と人材、両面の知見で 課題解決と成長に貢献する 市原 美紀

社外取締役
監査等委員



当社が持続的に企業価値を向上させていく上で、DeROs-E®は新しい業界やグローバル市場への展開が期待できる重要な製品です。私は、会計のプロフェッショナルとして様々な企業の経営に関与してきた経験や、内部統制に関する知見を活かし、拡販戦略や生産体制の統制整備・リスク管理について議論を深めていきたいと考えます。また、成長戦略を後押しするため、人材育成分野での経験を活かし、人的資本経営の拡充と人事面の課題解決に向けて今後も積極的に提言していきます。

取締役会では、社外取締役の意見も真摯に受け止められ、活発な議論ができています。その上で、より実効性の高い提言を行っていくためには、事業運営の実態を深く理解する必要があります。今後は取締役会や委員会を超えた議論の時間も充実させ、執行側の活動への理解を深めながら、当社の成長により一層寄与していきたいと思っています。

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要



役員一覧



代表取締役社長
最高執行役員社長
彦坂 典男



取締役 常務執行役員
営業本部長
青山 匡志



取締役 上席執行役員
生産本部長
原 広志



取締役 上席執行役員 管理本部長
サステナビリティ推進室・関係会社統括
山田 一弘



社外取締役
阿部 泰光



社外取締役
原澤 三夏



取締役／常勤監査等委員
前田 治郎



社外取締役／監査等委員
山本 英男



社外取締役／監査等委員
市原 美紀

執行役員



営業本部社会システム統括
石澤 勇人



管理本部IT統括
兼 サステナビリティ推進室長
長尾 裕治



生産本部設計・研究統括
兼 水力機械設計部長
笹川 博



生産本部プラント工事統括
兼 システム設計部長
柚木 孝洋



生産本部品質保証統括
兼 生産部長
勝又 一樹



営業本部民需統括
兼 産業システム営業部長
小野田 敦雄



生産本部資材部長
野口 寛

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

社会貢献活動

電業社グループは、社会と人に対して貢献する企業を目指しています。
「地域社会との共生」「社員の活動」「経営資源の活用」「社会の発展と文化の向上」の
4つの柱からなる社会貢献方針に基づき、全社一丸となって積極的に活動していきます。

SDGs達成に向けた 地域社会での取組

電業社グループは、「水と空気を通じて豊かな未来社会を創造する」というパーパスのもと、各拠点においてSDGs達成に向けた活動を推進しています。北海道、三島、九州の各拠点では、それぞれ県や市などの自治体に対しSDGs認証の取得や宣言を行い、企業としての姿勢や取組を地域社会に発信するとともに、宣言を通して従業員の主体的な参加を促進しています。今後も各地域における継続的な活動を通じて、持続可能な社会の実現と地域の発展に貢献していきます。



札幌市・三島市・福岡県のSDGs認証のロゴ

地域スポーツの 振興に向けた支援

当社は、静岡県三島市に製造拠点を置く企業として、地域社会とのつながりを大切にしています。その取組の一環として、静岡県沼津市をホームタウンとするプロサッカークラブ「アスクラロ沼津」とのパートナーシップを通じ、地域スポーツの振興に取り組んでいます。同クラブは競技活動に加え、子どもたちへのサッカー教室など地域密着の活動を展開しており、その理念に共感し今回の寄贈を実施しました。寄贈したメガホンは試合観戦時の応援に活用され、子どもたちが地域やスポーツへの関心を高める機会となることを期待しています。また、リユースの観点から資源の有効活用にもつながる取組として、環境負荷低減にも貢献しています。



贈呈式の様子

小学生向け 「お仕事ノート」への掲載

当社は、地域の小学生を対象としたキャリア教育支援として、小学生向けの仕事紹介冊子「小学生のためのお仕事ノート」に参画し、当社事業に関する内容を掲載しました。本冊子では、社会インフラを支えるポンプメーカーとしての役割や、水と空気を動かす技術が私たちの暮らしにどのように役立っているのかを、わかりやすく紹介しています。こうした取組を通じて、子どもたちにもものづくりの魅力や働くことの意義を伝え、将来の選択肢を広げることを目指しています。



小学生のためのお仕事ノート

製造拠点である 三島市との連携

当社は、製造拠点を置く三島市と連携し、地域環境の保全と従業員の環境意識向上に取り組んでいます。三島での環境保全活動の一環として、市立公園「楽寿園」の清掃活動に継続的に参加しています。また、三島市の「エコエコデー」にあわせてノーカーデーを実施し、従業員の環境意識の向上を図っています。さらに、行政や地域企業との意見交換の場に積極的に参加し、自社の環境への取組を発信するとともに、地域との対話を深めています。今後もこうした活動を通じて、持続可能なまちづくりと地域社会への貢献を継続していきます。



三島地区環境保全推進協議会で
自社の環境の取組を紹介する様子

DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

- 主要財務データ(10か年)
- 主要非財務データ(5か年)
- 会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



全国で展開する環境美化活動

当社は、楽寿園（静岡県三島市）、東京都421号線東品川丸子線（池上通り）、支店営業所並びに全国の建設現場周辺の清掃活動を積極的に実施しています。今後も地域の皆様とともに、全国の従業員一人ひとりが持続可能かつ豊かな未来創造を意識して、地域の美化と環境保全に努めていきます。



東北支店

宮城県が管理する河川での清掃活動スマイルリバー・プログラムに参加しています。



中国・四国支店

山口県主催による水を守る森林づくり体験活動に参加しました。



九州支店

佐賀県前川排水機場周辺の清掃活動を行いました。



沖縄営業所

沖縄県知念海岸の清掃を行いました。



北海道支店

北海道八幡排水機場周辺の清掃を行いました。



関東支店

さいたま市北部配水場周辺の清掃活動を行いました。



本社

毎月東京都大田区421号線（池上通り）の清掃活動を行っています。



横浜営業所

横浜市北部第一水再生センターの清掃活動を行いました。



大阪支店

大阪市佃第2抽水所付近の清掃を行いました。



名古屋支店

名古屋市全市一斉クリーンキャンペーンに参加しています。



三島事業所

静岡県三島市 楽寿園の清掃活動を行っています。



静岡支店

浪人川排水機場周辺の清掃を行いました。

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ（10か年）

主要非財務データ（5か年）

会社概要

中期経営計画



有価証券報告書



DMWの価値創造ストーリー

- 電業社グループ理念体系・行動指針
- サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針
- 社長メッセージ
- DMWの価値創造
- DMWのあゆみ
- DMWの事業
- DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

- マテリアリティ（重要課題）
- サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ
- 特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう
- マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減
- マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決
- マテリアリティ3 事業領域の拡大
- マテリアリティ4 人的資本の充実
- マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画

有価証券報告書

主要財務データ(10か年)

経営成績

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
受注高(百万円)	15,034	18,433	17,788	25,675	27,116	24,170	23,482	29,300	26,749	26,963
売上高(百万円)	18,275	17,336	18,327	19,674	21,750	22,820	23,874	24,096	28,077	28,189
営業利益(百万円)	1,334	1,507	1,714	1,725	2,547	2,425	2,545	2,283	3,235	3,495
売上高営業利益率(%)	7.3	8.7	9.4	8.8	11.7	10.6	10.7	9.5	11.5	12.4
経常利益(百万円)	1,433	1,645	1,812	1,834	2,707	2,563	2,654	2,457	3,400	3,640
親会社に帰属する当期純利益(百万円)	966	1,098	1,239	1,271	2,003	1,877	1,871	1,750	2,426	2,615
1株当たり当期純利益(円)	219.45	249.38	285.02	295.95	471.20	443.68	441.87	413.15	576.66	630.73

キャッシュ・フロー

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-623	1,073	5,187	652	1,298	162	1,573	730	2,109	527
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-375	-347	-582	-376	-1,033	-788	-886	-148	-834	-114
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-249	-274	-526	-417	-587	-490	-523	-545	-961	-839
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,947	3,395	7,472	7,326	7,005	5,885	6,036	6,071	6,380	5,950

財務状態

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
総資産(百万円)	25,086	26,224	26,751	27,251	30,645	32,354	34,014	36,984	40,469	41,721
純資産(百万円)	17,093	18,042	18,625	19,199	20,979	22,651	23,917	26,151	27,830	30,658
自己資本比率(%)	68.69	69.54	69.62	70.45	68.46	70.01	70.32	70.71	68.77	73.48

財務指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.8	6.3	6.8	6.7	10.0	8.6	8.0	7.0	9.0	8.9
1株当たり配当金(円)	55.0	65.0	80.0	85.0	110.0	117.5	122.5	127.5	175.0	210
配当性向(%)	25.1	25.1	28.1	28.7	23.3	26.5	27.7	30.9	30.3	33.3

DMWの価値創造ストーリー

電業社グループ理念体系・行動指針

サステナビリティ方針・推進体制／目次・編集方針

社長メッセージ

DMWの価値創造

DMWのあゆみ

DMWの事業

DMW中期経営計画2028

マテリアリティへの取組

マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ委員長／推進担当役員メッセージ

特集：創業115周年記念企画座談会
“電業社らしさ”を次世代につなごう

マテリアリティ1 事業活動に伴う環境負荷の低減

マテリアリティ2 ものづくりを通じた顧客課題の解決

マテリアリティ3 事業領域の拡大

マテリアリティ4 人的資本の充実

マテリアリティ5 ガバナンス体制の充実

社会貢献活動

DATA

主要財務データ(10か年)

主要非財務データ(5か年)

会社概要

中期経営計画

有価証券報告書

主要非財務データ(5か年)

環境データ

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー 総消費量(GJ)	44,225	41,313	37,673	39,396	39,985
電力使用量(kWh)	4,318,632	4,181,395	3,682,534	3,776,105	4,006,952
再生可能エネルギー 発電量(kWh) ^{※1}	-	416	62,380	58,231	77,128
再生可能エネルギー 使用量(kWh) ^{※2}	50,867	224,413	307,340	242,410	264,363
再生可能エネルギー 使用割合(%)	1.1	5.4	8.3	6.4	6.6
Scope1 GHG排出量 (t-CO ₂ e)	163	139	147	163	150
Scope2 GHG排出量 (t-CO ₂ e)	1,942	1,806	1,620	1,614	1,614
水使用量(万㎡)	11.9	12.1	6.7	5.9	5.6
廃棄物総排出量(t)	294	247	235	579	251
埋立等(t)	43	26	29	370	49
PRTR法対象化学物質 排出 排出・移動量(t)	15.9	16.3	12.8	13.4	14.4

※1 自社における再生可能エネルギー発電量

※2 再生可能エネルギー由来の電力(※1・契約・購入等も含む)

※3 連結臨時雇用者含む ※4 2023年度から実施

社会データ

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数 ^{※3} (人)	635	641	640	680	699
男女の 平均賃金の差異(%)	-	64	68.5	67	68.2
離職率(%)	-	2.5	4.5	3.2	3.8
平均勤続年数(年)	17.6	17	16.8	16.1	16.1
年次有給休暇 取得率(%)	64.1	62.7	72.9	70.1	75.4
定期健康診断 受診率(%)	100	100	100	100	100
ストレスチェック 受検率(%)	99.8	99.8	99.8	100	100
人的資本投資額(円)	-	48,125	73,985	100,968	99,622
採用者女性比率(%)	-	7.5	12.1	11.3	8.6
係長級に占める 女性比率(%)	-	10.1	11.4	11.2	10.7
外国人社員数 (連結)(人)	-	40	44	51	60
労働災害度数率	2.4	0	0	2.7	0
労働災害強度率	0.1	0	0	0.1	0

ガバナンスデータ

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数(人)	男性	10	10	9	9	8
	女性	0	0	0	0	1
社内 取締役数(人)	男性	5	6	5	5	5
	女性	0	0	0	0	0
独立社外 取締役数(人)	男性	4	4	4	4	3
	女性	0	0	0	0	1
女性取締役比率(%)		0	0	0	0	11.1
取締役会 開催回数(回)		19	19	22	21	18
取締役会出席率(%)		-	99	98	99	100
取締役監査等 委員数(人)	男性	3	3	3	3	2
	女性	0	0	0	0	1
コンプライアンス 研修受講率(%)		-	90	100	98.1	100
取引先に対する サステナビリティ調達 方針賛同率(%) ^{※4}		-	-	100 (2023年度 目標:主要 取引先80%)	58.1 (主要取引 先の賛同率 は100%)	88.2 (全取引先)

会社概要

創業 1910年(明治43年)9月

従業員数 699名(連結)
※2026年3月31日現在(就業人員数を記載しております)

設立 1955年(昭和30年)3月

拠点 国内支店:9 事業所:1
営業所:3 海外拠点:3
事務所:4

資本金 8億1千万円

本社 東京都大田区
大森北1丁目5番1号

グループ会社 国内:2社 海外:1社

- 事業内容**
- 1 風水力機械の製造、販売
 - 2 廃水処理装置及び廃棄物処理装置の製造、販売
 - 3 配電盤・電気計装制御装置及び電気通信制御装置の製造、販売
 - 4 海水淡水化用エネルギー回収装置の製造、販売
 - 5 前各号に関連する各設備の計画、設計、監理並びに据付工事
 - 6 しゅんせつ工事に関連する機器の製造、販売並びにしゅんせつ工事

電業社ネットワーク



株式会社 電業社機械製作所
DMW CORPORATION

株式会社電業社機械製作所
〒143-8558 東京都大田区大森北1丁目5番1号
TEL 03-3298-5115 <https://www.dmw.co.jp/contact/>